

2023 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告



目次

1. 総括	1
2. 研究プロジェクト等の実施状況	3
3. 研究成果の対外発信状況.....	9
4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献	16
5. 実施体制	23
6. 今後の取組方針について.....	27

【別添資料】

- 1 : 用語解説
- 2 : 研究者リスト
- 3 : 研究プロジェクト一覧
- 4 : リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5 : 書籍発刊状況
- 6 : 報告書発刊状況
- 7 : 学術誌等掲載実績
- 8 : 2023 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9 : 2023 年度内部向けセミナー開催実績
- 10 : 第 13 回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

第5期中期目標及び2023年度の年度計画

第5期中期目標及び2023年度計画のうち、研究に該当する記載は以下のとおりである。

※ 項番は、同目標・各計画のまま掲記

第5期中期目標

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(9) 事業実施基盤の強化

多様化、複雑化、広範化する開発課題に戦略的に対応するため、特に以下の取組を通じて事業実施基盤の強化を促進する。

エ 研究

事業の質の向上と開発協力をめぐる国際潮流の形成に向けて6つの領域（政治、経済、人間開発、平和、地球環境、開発協力）に関する研究を実施し、その成果の積極的な発信を行う。

関連指標：研究成果の発刊件数

2023 年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

エ 研究

- ・「平和と開発のための実践的知識の共創」という機構緒方貞子平和開発研究所ビジョンのもと、事業の質の向上及び開発協力をめぐる国際潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信に取り組む。
- ・具体的には、民主主義や法の支配等のいわゆる「普遍的価値」、FOIP をめぐる国際政治、新型コロナへの対応や UHC、気候変動対策、質の高いインフラ、多文化共生、平和の持続等の今日的な課題や脅威に関する研究を行う。また、日本の開発経験や開発協力の知見の活用や、開発政策や事業の効果検証といった観点をもって、ポスト SDGs を展望しつつ SDGs の戦略的推進に資する研究を継続する。加えて、人間の安全保障の実現に資するため、研究成果をフラッグシップ・レポート「今日の人間の安全保障」にとりまとめ発信する。
- ・研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、論文、書籍等に加え、オンラインセミナーや動画コンテンツ等の多様な媒体で発信する。特に、国際会議、学会、大学の講義等を通じて、内外の開発協力実務者、研究者や政策担当者等に広く、効果的に研究成果を共有する。加えて、Think 7 を通じた G7 広島サミットの議論への貢献を目指す。また、研究に関する機構内の情報発信や事業部門と研究部門の連携を強化することを通じ、研究人材育成にも取り組む。

(別紙) 指標一覧

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

【指標 9-6】研究成果の発刊件数

60 件

1. 総括

(1) 研究

世界が直面する気候変動や感染症、ウクライナ侵略、権威主義の台頭、など様々な脅威に対し、強靱性（resilience）や尊厳（dignity）等に焦点をあてる人間の安全保障の概念の主流化を推進した。具体的には、研究所のフラッグシップ・レポートである「人間の安全保障レポート第2号」を発刊し、国連等様々な場において多くの関係者と積極的に連携しつつ人間の安全保障の今日的な意義を発信した。

それ以外の分野においても、質の高い成長への貢献、気候変動、ポスト2030、政治経済・地政学的な取組み、人間開発、日本の開発課題・開発協力への経験の振り返り、新しい課題・アプローチへの挑戦、JICA 開発大学院連携の着実な推進と海外への展開、といった観点から関連する研究プロジェクトを実施し、多くの成果を得た。

(2) 発信関係

多様な発刊媒体に加え、ウェビナーや動画コンテンツなども活用し、研究成果を組織の内外に広く発信した。国際会議・セミナー・学会発表等を通じた成果発信やパートナーとの連携強化を推し進めた。また、ポリシー・ノートの執筆を促進するため、ポリシー・ノートの執筆要領を策定した。

【2023年度発刊物実績】

- 2023年度合計72件（年度計画の目標は60件）
- リサーチ・ペーパー1件、ディスカッション・ペーパー13件、ポリシー・ノート1件、書籍11件、報告書3件、開発協力文献レビュー3件、ナレッジ・レポート4件、査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）33件、その他3件

【2023年度シンポジウム、セミナー等開催実績】

- 緒方研究所主催のシンポジウム・セミナー等38件（延べ参加者約6000名）、学会での企画セッションや他機関等との共同イベント96件、学会発表14件

(3) JICA内へのフィードバック等

研究成果の事業へのフィードバックの種類のイメージ（本文16ページ参照）に従い、「A.情報共有、気づきの提供」、「B.事業に活用可能な知見の創出」、及び「C.事業関係者による知見の活用」の3つの観点から、JICAが行う開発協力事業へのフィードバックを推進した。具体的なフィードバック事例の件数は以下のとおり。

- A.情報共有、気づきの提供：12件
- B.事業に活用可能な知見の創出：5件
- C.事業関係者による知見の活用：5件

また、前回（第 13 回）第三者評価委員会での提言を基に、JICA 内における研究成果の活用状況等に関するアンケート調査を組織内で行った。その結果、研究所の研究成果や研究員との議論に接したことのある職員が半数弱にとどまった一方、研究論文やポリシー・ノート等が JICA 事業等に活用されていることが確認できた。また、研究成果の更なる周知・普及の必要性、ポリシー・ノートの重要性、事業部との対話強化の必要性等の示唆が得られた。

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2.1 実施中の研究プロジェクトの件数

2023年度は研究プロジェクト32件を実施した（別添資料3参照）。

研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ238名の外部研究者（国内機関155名、海外機関83名）の参加を得た。

2023年度の新規研究プロジェクトは以下の5件。

- 2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究（地球環境領域）
- ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究（人間開発領域）
- サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ3（開発協力戦略領域）
- インフラストラクチャー援助の貧困削減と持続可能な開発への貢献—スリランカ灌漑プロジェクトにおける長期パネルデータの構築と解析から—（開発協力戦略領域）
- 日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する研究（経済成長と貧困削減領域）

2023年度末までに終了した研究プロジェクトは以下の5件。

- 新興国の開発協力とその影響に関する研究（政治・ガバナンス領域）
- カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究（経済成長と貧困削減領域）
- アジアのインフラ需要推計にかかる研究（開発協力戦略領域）
- スポーツと平和・開発に関する研究（開発協力戦略領域）
- 国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成（開発協力戦略領域）

また、開始に向けて準備を進めている主な研究プロジェクトは以下のとおり。

- 研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス途上国の中国への対処」後継案件（政治・ガバナンス領域）
- デジタル化に関する研究（開発戦略領域）
- 人間の安全保障の指標に関する研究（全領域）
- ケニア共和国・準スラム地域における若者失業者の起業を通じた収入創出促進事業にかかる実証研究（政治・ガバナンス領域）

（2023年度の重点課題に関する主な取組、成果は以下のとおり）

2.2 人間の安全保障

(1) 人間の安全保障レポート第2号（和文）の発刊と国内外における議論の喚起

- 2024年3月に緒方研究所フラグシップレポート「今日の人間の安全保障」の第2号を発刊した。同レポートでは、「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」をテーマ

とし、インフレと債務危機、栄養問題、紛争中の自然災害、グローバル・ガバナンスの課題など、連鎖的で複合的な脅威に関する議論を通じて、複合危機下の人間の安全保障の重要性を論じた。

- 2023年4月に東京で開催されたThink 7 (T7) Japan サミットにおいて、研究所長がパネリストとして登壇し、「伝統的」な安全保障上の脅威に加え、現在では環境、エネルギー、食料、健康、経済、武力紛争など、相互に連鎖する「非伝統的」な脅威が増していることを指摘しつつ、多様なアクターと連携を強化する必要性に言及した。また、シニア・リサーチ・アドバイザーがパネリストとして人間の安全保障と国家の安全保障の関係性について議論した。
- 2023年7月に米国・国連本部で開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム (High-Level Political Forum on Sustainable Development: HLPF) 2023」の公式サイドイベントを日本政府国連代表部等と共催し、研究所長が人道・開発・平和の連携における教育の継続性確保の重要性や人間の安全保障の考え方に即した政策立案や研究の重要性について発信した。
- スティグリッツ コロンビア大学教授、マルワラ国連大学学長、サマズ ILO 研究局長等、国際的に著名な有識者と面談し、人間の安全保障の今日的意義についての意見交換をした。

(2) UNDP 等との連携を通じた人間の安全保障の主流化

- 2023年4月のUNDP 人間開発報告書 (HDR) 及び人間の安全保障特別報告書の発刊イベント、2023年8月のアフリカ開発会議 (TICAD) 30周年記念公式イベントにおいて研究所長らが緒方研究所における人間の安全保障の取り組みや人間の安全保障の今日的意義等について発信した。

(3) 人間の安全保障に関する研究

- 研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」の成果書籍を2023年10月にRoutledge社より発刊した。併せて、書籍発刊イベントを複数回開催し、また研究所長のインタビュー動画を制作・公開した。
- 書籍「SDGs と地域社会 あなたのまちで人間の安全保障指標をつくろう！ 宮城モデルから全国へ」(高須幸雄、峯陽一編著)の英訳版を出版し、人間の安全保障の要素を指標化した試みや宮城県における住民主体のローカル指標の作成事例を国際的に発信した。

2.3 質の高い成長、経済・貧困削減

(1) 雇用 (スティグリッツ教授との連携)

- 研究プロジェクト「グローバルな産業構造と人口動態の変化が雇用に及ぼす影響 (コロンビア大学政策対話イニシアチブとの第5次共同研究)」では、人口増加によって増大する労働力の供給に見合った雇用創出の可能性について、技術の進展、経済構造やサプライチェーンの変化など雇用に影響を与え得る要素を踏まえて研究を進め、その成果を2024年3月のナレッジフォーラムで発表した。(同講演での議論を踏まえて2024年度上半期目途に成果書籍を発刊予定)

(2) インフラ

- 研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」において、バングラデシュ MRT の効果に係るベースライン調査を実施し、ムンバイ湾横断道路建設事業のインパクト評価研究のデザインを外部有識者らと検討の上、データ収集を開始した。加えて、インド高速鉄道建設事業のインパクト評価研究のデザインを外部有識者らと検討した。
- 研究プロジェクト「開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Index を用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～」において、持続可能なインフラ開発の成功要因を分析する二つの研究（フィリピン鉄道事業、日本の ODA 事業をケースとした研究）を実施し、研究結果の一部をポリシー・ノートとして発刊した。
- 研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」において、治水投資の政策決定に役立つエビデンスを提供するための治水投資効果評価手法を提案するリサーチ・ペーパーを発刊した。

(3) 金融

- 研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」において、2023 年 9 月に Routledge より英文書籍を発刊し、カンボジアにて同国中央銀行と共催で同書籍の出版セミナーを開催した。
- 研究プロジェクト「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」において金利上限規制が家計にもたらした影響についてのジャーナル論文を発刊し、マイクロファイナンス機関の M&A と貸出戦略の関係についてのディスカッション・ペーパーを発刊した。また、民間企業（五常アンドカンパニー）と連携し、カンボジアにおける家計簿を利用した住民の金融行動の分析を実施した報告書を発刊した。

2.4 気候変動

- 研究プロジェクト「都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究」（不確実性下の意思決定手法（Robust Decision Making Framework）を用いた適応策評価手法研究）において、スリランカ政府の関係機関との協力体制を構築したほか、英国外務・英連邦・開発省（FCDO）と連携し、FCDO が研究業務委託した国際水管理研究所（IWMI）、英国キングズ・カレッジ・ロンドン等から成る合同研究チームと共同で研究活動を実施している。
- 2023 年 10 月に公開された JICA サステナビリティ方針の策定に際し、同方針に盛り込む気候変動関連のコミットメントとその実施方法を検討し、サステナビリティ報告書の気候変動関連ページの編集等に貢献した。

2.5 政治経済学、地政学的取組

(1) FOIP と政治経済学に関する研究の実施

- 研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー」の海外研究分担者 7 名及び緒方研究所の 5 名が論文（計 12 本）を Journal of Contemporary East Asia Studies から発刊し、研究成果をシンガポール及び東京で発表した。

(2) 中国、新興国開発協力研究の実施

- 中国国務院傘下国際発展知識センター（CIKD）との交流セミナーを2024年2月にハイブリッド開催し、両機関の旗艦報告書である人間の安全保障レポート及びCIKDの「グローバル開発報告書（Global Development Report）」に関する発表を相互に行い、理論と実務の架橋としての役割を担う研究機関として今後も継続的な交流を目指すことを確認した。

(3) 途上国における複合リスク研究会の継続開催

- 有識者の知見から学び、JICAによる途上国への支援の今後のあり方についての検討に資することを目的として、計4回にわたり、主に経済・政治分野の有識者を招いてJICA内研究会を実施した。

2.6 人間開発（教育・保健）

- 研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究－アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに－」において、英文書籍『Impacts of Study Abroad on Higher Education Development: Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia』のドラフトを完成した（2024年7月以降に発刊予定）。マレーシア及びベトナムにおいて結果報告会を開催し、ベトナムでは現地メディア数社で記事が掲載された。
- 研究プロジェクト「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靱な社会にむけて向けて」において、COVID-19に対する地域社会の対応、病院閉鎖の影響を検証する研究（いずれもウガンダ）で各1本（計2本）のジャーナル論文を発刊した。また、同シリーズ全体で4件の学会発表を行った。その他国内外の会議や、UNICEF東京主催のG7開催記念イベントで研究成果を発表した。
- 2023年11月に国連開発計画（UNDP）と共催したアジア太平洋地域人間開発報告書（RHDR）2024の発刊記念イベント「私たちの未来をつくるために：アジア太平洋における人間開発の新しい方向性」で開会あいさつに副所長が登壇し、JICAが取り組んできた人間開発に関する取り組みを紹介し、その重要性を強調した。

2.7 日本の開発課題・開発協力への経験の振り返り

(1) 日本の開発協力

- 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の最終成果英文書籍を2023年10月に発刊し、GRIPSとの共催セミナーで研究成果を発表した。
- 研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」において、要請主義について考察したディスカッション・ペーパー1本を2023年7月に発刊した。
- プロジェクト・ヒストリーシリーズから、和文書籍3冊と英文書籍2冊を発刊した。

(2) 日本の開発課題の経験に関する実証研究

- 「日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する研究」において、戦後日本のインフラがGDPに与えた影響及びインフラの分野、地域、事業主体に応じた異質性について実証分析を行い、ディスカッション・ペーパーを発刊した。

2.8 新しい課題、分野横断的課題等

(1) ポスト SDGs

- 新規の研究プロジェクト「2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」を開始し、研究会や勉強会等を実施した。JICA 理事長がメンバーとして参加している。また、国連総会前議長のチャパ・コロシ氏に特別客員研究員を委嘱し、本研究に関する助言や国連で実施されている SDGs 進捗測定手法に関する研究の内容等について情報共有を受けた。

(2) ジェンダー

- 研究プロジェクト「ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究」において、女子の学校中退の原因でもある若年妊娠を減らす介入研究を開始し、プロトコル論文1件が採択された。
- 研究プロジェクト「SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP 研究）」のエチオピアでの研究において、夫婦（男女）による意思決定が収入にどのような影響をもたらすかを分析し、ジャーナルに投稿した。

(3) 信頼と開発協力

- 「信頼と開発協力」研究会において、信頼と開発協力の関係について体系的な概念化を行い、開発協力の実務者にとっての教訓抽出等をまとめた成果報告書を2023年12月に発刊した。研究成果及び事例分析成果は3回のランチタイムセミナーを通じて JICA 内に共有した。

(4) デジタル化、DX

- 研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」において、円借款「ムンバイ湾横断道路建設事業」の効果として GIS データや携帯電話 GPS データを用いて人々の移動や企業活動等に与える影響を分析する研究を開始した。
- 2023年10月に KAIST 朴教授、2024年3月にマンチェスター大学ヒークス教授とデジタル化の研究に関する意見交換を実施し、2024年度新規研究案件の立上げに向け、準備に着手した。

(5) 民間セクターと開発

- ブルッキングス研究所との共同研究により、2030年の SDGs 達成に向けた民間セクターの貢献を概観し、民間企業による社会課題解決への貢献を促進するための方策を検討した。2023年11月にワシントン DC にて執筆者会合を開催し、執筆を進めた（2024年度内に発刊予定）。

2.9 JICA 開発大学院連携の推進と海外への展開

(1) 知日派リーダー育成への貢献

- 「JICA 開発大学院連携」事業として、国際大学、GRIPS、東京大学等、13大学14研究科における科目・講義を実施した。各大学における日本の開発経験・開発協力に関する多様なテーマの講義を通じ、受講した学生の日本の開発経験や開発協力に

かかる知識が深められた。国際大学とともに留学生向けのケース教材を 2 件開発した。

- 放送大学と JICA が共同開発した教材「日本の近代化を知る」を用いた、JICA 留学生向けのウェビナーを開催し、465 名が参加した。

(2) JICA 開発大学院連携にかかる研究の継続

- 「日本の開発経験が開発学においてどのように位置づけられるか」をテーマとし、ディスカッション・ペーパーを発刊した。

3. 研究成果の対外発信状況

直近5年間の主要な発信媒体の発刊件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。2023年度は、研究所の媒体としてDPの迅速な発刊を推進した。また、英文書籍の発刊や開発協力文献レビューを増やした。ポリシー・ブリーフ/ノートに関して、発刊数自体は1件と昨年度と変わらない数字となっているが、ポリシー・ノート執筆要領を新たに策定し、今後の発刊数の増加のための環境を整備した。

また、一般読者向けのプロジェクト・ヒストリーの発刊、外部向けウェビナーの開催や動画コンテンツの制作等にも注力した。

表1 JICA 緒方研究所の成果発信状況

年度 媒体	2019	2020	2021	2022	2023
	リサーチ・ペーパー（本）	-	-	-	3
ディスカッション・ペーパー（本）	-	-	-	9	13
ワーキング・ペーパー（本）	20	8	12	-	-
ポリシー・ノート（本）	1	1	2	1	1
〔書籍（英語）（冊）〕	6	2	6	4	6
〔書籍（日本語）（冊）〕	3	5	4	9	5
書籍合計（冊）	9	7	10	13	11
報告書（冊）	5	0	6	6	3
開発協力文献レビュー（本）	0	1	1	1	3
ナレッジ・レポート	0	0	2	3	4
査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）（本） ^{*1}	16 (14)	17 (17)	21 (21)	35 (29)	33 (28)
その他論文等（本） ^{*2}	8	11	16	17	3
シンポジウム、セミナー等（回）	28	23	37	39	38

*1 和文学術誌への掲載含む。括弧内は英文学術誌への掲載実績。

*2 日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

3.1 発刊物

- リサーチ・ペーパー 1本（別添資料4）
- ディスカッション・ペーパー 13本（別添資料4）
- ポリシー・ノート 1本（別添資料7）
- 書籍 11冊（別添資料5）
- 報告書 3冊（別添資料6）
- 開発協力文献レビュー 3本（別添資料7）
- ナレッジ・レポート 4本（別添資料7）
- 査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文） 33本（別添資料7）
- その他 3件（別添資料7）

3.2 シンポジウム、セミナー等

2023年度も研究成果等を積極的に発信し、緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等のイベントを38件（別添資料8のとおり。参加者は延べ約6,000人で前年比約1.7倍）、学会での企画セッションや他機関等との共同イベントを96件開催した。

また、緒方研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、学会発表（14回）も積極的に行った（うちJICA開発大学院連携による講義が2件）。加えて、JICA緒方研究所の研究員等が大学での非常勤講師等を務めるケースは29件あった。

(1) 国際会議・国際機関等への効果的な発信

- 2023年4月に東京で開催されたThink7 Japanサミットでは、研究所長及びシニア・リサーチ・アドバイザーがパネリストとして登壇し、人間の安全保障について議論した（2.2(1)参照）。
- 2023年4月にオンラインで開催されたUNICEF主催（JICA後援）のG7開催記念イベントに研究員が登壇し、研究プロジェクト「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会に向けて」の研究成果に基づき、中央政府と末端の保健デリバリーシステムとの連携の重要性とウガンダの現場からの教訓を紹介した。
- 2023年6月に米国で開かれた国連日本政府代表部による国連安全保障理事会及び平和構築委員会に向けた非公式ブリーフィングにおいて、研究員が研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：適応的平和構築とは何か」の研究成果を発表し、紛争の管理・解決に向けた文脈に特化した現地主導の適応的アプローチについて議論した。
- 2023年7月に米国・国連本部で開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（High-Level Political Forum on Sustainable Development: HLPF）2023」の公式サイドイベントにおいて、研究所長は、人道・開発・平和の連携における教育の継続性確保の重要性や、人間の安全保障の考え方に即して社会的に脆弱な立場に置かれた人々の主体性を尊重した政策立案や研究が進められるべきとのメッセージを発信した（2.2(1)参照）。
- 2023年7月に世界銀行東京事務所で開催された共催セミナー「世界開発報告(WDR)

- 2023: 移民・難民・社会」(World Development Report 2023: Migrants, Refugees, Societies) に緒方研究所の研究員が登壇し、緒方研究所の研究プロジェクト「強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究」の成果を踏まえてコメントをした。
- 2023年7月にコートジボワールで開催された第9回CARD総会に研究主査、研究員、及び研究分担者が研究プロジェクト「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2(CARD研究2)」の成果を発表し、実証分析の結果をまとめた書籍を紹介した。
 - 2023年7月米国で開催された国際アカルチュレーション学術会議において、研究プロジェクト「海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究」を紹介するシンポジウムを開催し、研究員が、海外労働希望者にとっては必ずしも最適な国を選択していない可能性を示唆した上で、就労国の選択までに適用範囲を拡げた応用モデルの提案を行った。
 - 2023年8月にTICAD30周年記念公式サイドイベントとして東京で開催されたUNDPとの共催セミナー「暴力的過激主義の影響を受けるアフリカ地域の安定と予防のための選択肢」において、研究所長が開会あいさつで暴力的過激主義の効果的予防には現地の文脈の理解と包摂的な開発の実現が重要とのメッセージを発信し、研究員がJICA及び緒方研究所の活動や研究について発表した。
 - 2023年11月にエクアドルで開催されたGlobal Development Network(GDN)2023年度年次会合において、サステナビリティに向けた先住民や地域住民との協働をテーマとする企画セッションを開催した。緒方研究所の研究員が、気候変動による自然災害の影響が増大する中、持続可能な解決策に向けて、先住民と地域の知の統合や連携、先住民の伝統的な知識体系の回復が重要であることを発信した。
 - 2023年11月に韓国で開催された日中韓の国連学会の合同セミナーにおいて、研究員が研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」に基づき、パンデミック後の国連の役割について人間の安全保障から考察した研究の途中成果を発表し、国連は今後も調査を通じた詳細データの収集と認識共同体の深化を果たし得ることを提案した。
 - 2024年1月にオンラインで開催されたAUDA-NEPADとの共催セミナー「TVETにおける産学連携: 東南アジアの経験」において、シニア・リサーチ・アドバイザー及び研究分担者が、タイでの産業人材育成と現地化の取り組みの事例等を発表し、労働市場の需要に合った人材の育成が重要課題となっているアフリカの産業発展に向けた有用な示唆を提供し、実践的な知識の共創に貢献した。
 - 2024年3月にJICA市ヶ谷ビル(国際会議場)で開催された国際シンポジウム「グローバル・サウス」がもたらす新たなダイナミクスを探るー開発途上国は中国にどう向き合っているのか?ー」において、シニア・リサーチ・アドバイザー及び研究分担者が、フィリピン、ラオス、バングラデシュ、セルビアを事例に、これらの国々が中国との関係構築においてどのように主体性を発揮し、自国の政治的・経済的利益の確保につなげているのかを発表した。

(2) 学会での発信・発表

- 研究プロジェクト「COVID-19:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱

な社会にむけて」の研究成果を国際会議、国内会議等で発表し、JICA が進めている世界保健医療イニシアティブの推進、また、日本が保健外交として推進してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のこれからの在り方や支援策について、重要な示唆を与えた（4件）。また、UNICEF 東京主催の G7 開催記念イベントにおいて感染症危機対応医薬品等の公平なアクセス・デリバリーを可能にするニーズの特定について発表した。

- 2023 年 6 月に日本比較教育学会にてシニア・リサーチ・アドバイザー及び客員研究員が研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに—」の概要と 4 か国の事例を報告し、大学教員の留学が高等教育の発展に果たす役割や意義、今後の課題について議論した。
- 2023 年 8 月にブラジル日本研究国際学会にて、研究員が研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」について発表した。
- 2023 年 11 月に国際開発学会のラウンドテーブル「大国間競争の時代における「普遍的価値」促進支援の在り方を問う」にて研究員が JICA の実施する法整備支援の内容・課題、客員研究員らが ODA と普遍的価値の関係をめぐる事実関係の概要について発表した。
- 2023 年 11 月にバングラデシュで開催された国際人道学会の研究会議パネルにて、研究員及び研究分担者が研究プロジェクト「強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究」の成果として異なる脆弱性を有するグループに対するケースの分析結果を発表し、実践的なアプローチやデータ収集の必要性について議論した。
- 2023 年 12 月に人間の安全保障学会のプレナリーにて研究員及び研究分担者が研究成果書籍『Human Security and Empowerment in Asia: Beyond the Pandemic』の内容を踏まえながら理論的観点と実践的観点の両方からエンパワメントの考え方、それを踏まえた人間の安全保障の推進について議論した。

(3) ナレッジフォーラムの開催

緒方研究所主催イベントとしてナレッジフォーラムを 2023 年度に以下の 4 回を開催した。

- 「エネルギー危機と気候変動対策—危機をエネルギー転換の好機に変えるには—」（第 17 回 2023 年 6 月 21 日開催、オンライン、参加者数 142 名）
エネルギー分野で知見の深い国際大学の橋川武郎教授（緒方研究所特別客員研究員）が、日本はエネルギー自給率向上と脱炭素を目指して再生可能エネルギーにシフトすべきであるとの基調講演を行い、石炭火力に依存している途上国にも役に立つ形で日本の技術は活かせることにも触れた。登壇者からの発表に続き、エネルギー転換のために日本としてできることやエネルギー転換を促す新たな投資や仕組みづくりについて討議を行い、途上国におけるエネルギー危機への対応とカーボンニュートラルへの移行の両立の可能性等について議論を深めた。
- 「日本は途上国の質の高いインフラ投資にどのように貢献できるのか—ODA による都市交通支援の事例から—」（第 18 回 2023 年 9 月 21 日開催、オンライン、参加者数 396 名）

東南アジアや南アジアで行ってきた地下鉄などの都市交通インフラ整備の支援を取り上げ、これらの支援が交通渋滞の緩和・大気汚染の低減等の課題改善やジェンダー平等と女性のエンパワメントの意識醸成に貢献していることやインフラの開発効果の厳密な評価についての緒方研究所の取り組みを紹介した。また、他の開発パートナーによる同分野での活動とも比較しつつ、途上国の都市交通分野における日本の貢献とその課題について議論を深めた。

- 「[日本が選ばれる国になるために—インドネシアにおける国際労働移動のダイナミクスからひも解く—](#)」(第19回 2023年12月8日開催、オンライン、参加者数313名)

2017年から2022年のインドネシアからの国際労働移動者に関するパネルデータや海外就労予定者等へのヒアリング調査から捉えた国際移動メカニズムの現状と課題を研究員が報告し、パネルディスカッションでは、「魅力的で安全な移動ルート」を確立するために重要な視点について議論を深めた。

- 「[スティグリッツ教授（ノーベル経済学賞）講演—変わりゆく世界経済の中での雇用の未来—](#)」(第20回 2024年3月11日開催、於・JICA市ヶ谷ビル（国際会議場）／オンライン、参加者数322名)

JICA緒方研究所が数次にわたってコロンビア大学政策対話イニシアチブと行っている雇用問題の共同研究について、研究代表のジョセフ・スティグリッツ教授が講演を行った。その後のトークセッションでは、途上国が直面する産業構造の変化、サービス業や農業主導の雇用と生産性向上の可能性、人口動態の変化と雇用創出に向けた政策、国際社会の役割などについて議論を深めた。

(4) 発刊記念セミナー

- 『[Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century](#)』(2023年5月26日開催、於・JICA市ヶ谷ビル（国際会議場）／オンライン、参加者数160名)

研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：適応的平和構築とは何か」の成果として発刊した書籍のシンポジウムをJICA市ヶ谷ビル（国際会議場）にて開催した。研究員が参加したパネルディスカッションでは、適応的平和構築プロセスに必要な費用・時間や、平和構築に携わる現地のアクターに求められるスキルなど、このアプローチが直面し得る潜在的な課題について活発な議論が交わされ、グローバルな地政学が適応的平和構築のダイナミクスに及ぼす影響についての質疑応答などがなされた。また、2023年6月に米国で開催された国連システム学術評議会総会でも研究員が成果発表を行った。なお、同書籍は3万件を超えるアクセスを記録している。

- 『[Cambodian Dollarization: Its Policy Implications for LDCs' Financial Development](#)』(2023年11月10日開催、於・プノンペン／オンライン、参加者数850名)

研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨促進に関する実証研究」の成果として発刊した書籍のセミナーを、カンボジア中央銀行と共催でカンボジアにて開催した。セミナーの内容は現地の多くのメディアに取り上げられた。

- 『Human Security and Empowerment in Asia: Beyond the Pandemic』(2023年11月30日開催：於・[東京](#)、参加者数30名、2023年12月3日開催：於・[神戸](#)、参加者数25名、2024年2月23日開催：於・[フィリピン](#)、参加者数120名)
研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」の成果書籍の発刊記念セミナーを上智大学と共催し、研究所長及び客員研究員らが本研究から得た教訓を人間の安全保障の実現に向けてどう生かせるかの議論を行った。また、フィリピンのアテネオ大学とも発刊記念セミナーを共催し、研究員が同書籍の内容を踏まえながら理論的観点と実践的観点の両方からエンパワメントの考え方を探る発表を行った。
 - 『Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology』(2024年3月26日開催、オンライン、参加者数106人)
研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の成果書籍の発刊記念セミナーをGRIPSと共催し、シニア・リサーチ・アドバイザーが同書籍の概要、アフリカでのカイゼンの展開やアジアの産業人材育成支援などの具体的な実践例を報告した。
 - プロジェクト・ヒストリー『[科学技術大学をエジプトに一砂漠の地で始まる大学造り、紡がれる人々の「物語」](#)』発刊記念セミナー(2023年5月16日開催、於・緒方研究所、参加者数157名)
 - プロジェクト・ヒストリー『[高倉式コンポストとJICAの国際協力 スラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み](#)』発刊記念セミナー(2023年8月8日開催、於・JICA九州/オンライン、参加者数240名)
 - プロジェクト・ヒストリー『[ペルーでの愉快的、でも少し壮絶なスポーツ協力—国際協力をスポーツで](#)』発刊記念セミナー(2023年10月27日開催、オンライン、参加者数91名)
 - プロジェクト・ヒストリー『[SEED-Net が紡ぐアセアンと日本の連帯—学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤](#)』発刊記念セミナー(2023年12月26日開催、於・緒方研究所/オンライン、参加者数118名)
 - プロジェクト・ヒストリー『[苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり—東ティモール大学工学部の挑戦](#)』発刊記念セミナー(2024年2月22日開催、於・緒方研究所/オンライン、参加者数209名)
- (5) **その他、シンポジウム等の開催、共催**
- 研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」の一環として、JICA横浜海外移住資料館との共催によるシリーズオンライン講座「[移住史・多文化理解オンライン講座～歴史から『他者』を理解する～](#)」全7回を開催し、述べ574名が参加した(2024年1月～2024年3月開催、於・緒方研究所/オンライン)。
- (6) **動画の配信・公開**
- 人間の安全保障に関するインタビュー動画「Exploring Human Security Studies in Japan and Beyond」を制作した(2024年3月公開)。その他、書籍紹介、インタビュー、各種セミナーの動画を緒方研究所のHPにおいて公開し、さまざまなコンテンツを多様な

公開方法で広く発信した。

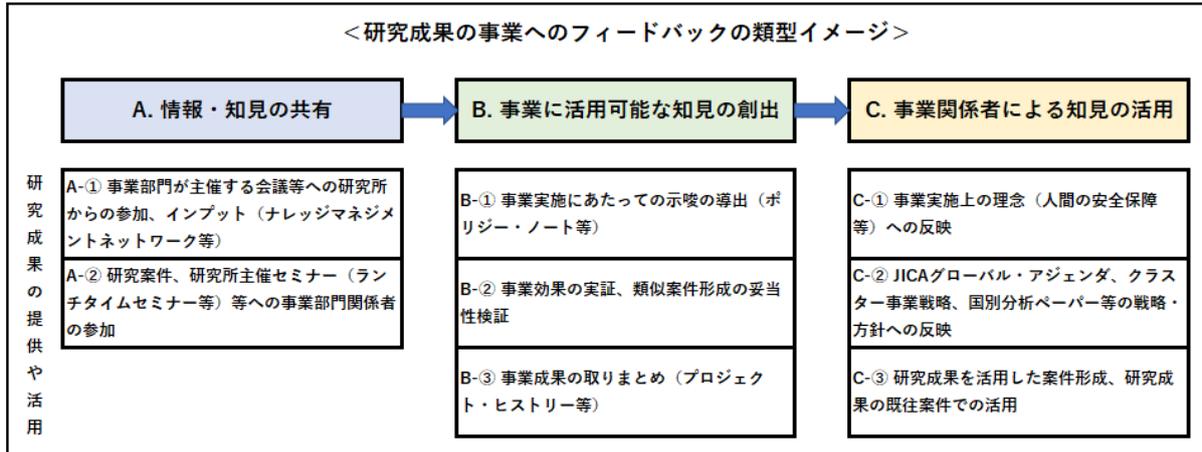
リアルタイム視聴ができない関心層のアクセスも意識した速やかな事後配信に加え、日本語配信と英語配信を併用した複数言語配信など、配信の質向上にも努めた。

4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

4.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図 1 のとおり類型化している。

図 1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ



2023 年度の研究成果の JICA 事業へのフィードバックについて、図 1 の類型に沿った具体的な事例、件数は以下のとおり。

表 2 研究成果へのフィードバック類型ごとの件数

A. 情報共有、気づきの提供	B.事業に活用可能な知見の創出	C.事業関係者による知見の活用
A-①：9 件	B-①：1 件	C-①：2 件
A-②：3 件	B-②：3 件	C-②：1 件
	B-③：1 件	C-③：2 件

(1) 情報共有、気づきの提供：類型 A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット（9 件）

- **JGA、クラスター、ナレッジマネジメントネットワークの活動へのインプット（人間開発領域、開発協力戦略領域）**
 人間開発部が主催する保健分野及び教育分野のナレッジマネジメントネットワーク定期会合や経済開発部が主催するクラスター（CARD）の関連会合に緒方研究所の研究員が出席し、研究から得られた知見を共有した。
- **アフリカ部の債務管理タスクへのインプット（経済成長と貧困削減領域）**
 アフリカ部が債務管理の技術協力等の協力を検討・推進するために立ち上げた債務管理タスクフォースに対して、複合リスク下の債務危機のメカニズムについて、2023 年 5 月にセミナー形式で知見を共有した。

- **地球環境部主催のセミナーへのインプット（地球環境領域）**
2023年12月に地球環境部が主催したセミナーに研究員がパネリストとして登壇し、ウルグアイ水質・水銀汚染対策のプロジェクト・ストーリー原稿案の内容に関する議論に参加し、書籍の内容改善のための助言を行った。
- **青年海外協力隊事務局主催の勉強会へのインプット（開発協力戦略領域）**
2023年12月に青年海外協力隊事務局が主催した勉強会において、研究プロジェクト「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の成果を共有した。隊員の個人的要因、活動・派遣要因、配属先での問題、任国における人間関係やサポートなどが、活動目標達成、派遣先の変化、隊員のコンピテンシーや途上国に対する認識、さらには帰国10年後のボランティア活動にも影響していることが明らかとなった旨を紹介した。本件は協力隊事業を対象として計量分析を実施した数少ない事例であり、今後の事業成果発信への活用が期待される。
- **アフリカ部アカデミーへの示唆の導出（開発協力戦略領域）**
ナレッジ・レポートNo.7「アフリカへのビジネス展開における日本企業のリスクの認識とアプローチについて -コーポレート・ソーシャル・アントレプレナーシップの視点から」を題材に開催したランチタイムセミナーがきっかけとなり、同レポートの著者が、JICA内アフリカ関係者の知見の共有によるナレッジ向上及びネットワーク強化」を目的に開催されているアフリカ部アカデミーに登壇し、JICAが現地で得た情報の効果的な発信方法について発表した。
- **人間開発部高等教育・社会保障グループの事業計画検討へのインプット（経済成長と貧困削減領域）**
人間開発部高等教育・社会保障グループが主管する「モンゴル国・生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト」の計画検討時において、評価手法や近年の就労支援政策に関する既往研究について知見を共有した。
- **JICA東京及び国内事業部によるストックテイキング調査へのインプット（政治・ガバナンス領域）**
JICA東京及び国内事業部が実施する日本の地域における国際化、地域活性化に関する調査（ストックテイキング調査）について、JICA内検討会（事務局）のアドバイザーとして参画し、外部有識者懇談会へ出席したほか、内部検討会において定量・定性分析におけるデータの収集やケースのヒアリング、分析の在り方などについて知見を共有した。
- **JICA・国立教育政策研究所の共同調査へのインプット（政治・ガバナンス領域）**
広報部及びJICA東京が文部科学省国立教育政策研究所と実施している共同調査「グローバル化時代の国際教育の在り方国際比較調査フェーズⅡ」では、グローバルシチズンシップ・国際教育について韓国・カナダ・イギリス・オーストリアとの国際比較調査を実施中。研究員が検討会や有識者会議に恒常的に参画し、国際比較や構造の体系化、政策への示唆の導出のため知見を提供した。
- **TICAD9 へのインプット（開発協力戦略領域、経済成長と貧困削減領域、平和構築と人道支援領域）**
TICAD9 へ向けた JICA の取組を検討する組織内タスクに研究員 3 名が参加した。

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加（3件）

➤ **ランチタイムセミナーへの事業関係者の参加**

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的とした内部のランチタイムセミナーを16回開催した（別添資料9のとおり）。セミナー中の活発な意見交換を促進するためにテーマに関連する事業部門関係者からディスカッサントを立て、事業部門へのフィードバックがより促進された（延べ1500人超の参加）。

➤ **研究所長による JICA 内部向け講義シリーズの開催**

JICA内部関係者の開発に関する見識や人間の安全保障に対する知識の向上を目的として、研究者とセミナー開発実務者の対話の場として、研究所長によるJICA内部向けの講義シリーズを実施した。

➤ **国際頭脳循環に関するセミナーの開催（人間開発領域）**

2023年10月にガバナンス・平和構築部、人間開発部、国内事業部の関係者を対象とした国際頭脳循環に関するセミナーを開催し、研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究」から得られた示唆を共有した。

(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出（1件）

➤ **ポリシー・ノート の 発刊（地球環境領域）**

持続可能なインフラ開発をどう実現するかというテーマに関して、ファイナンスとガバナンスの両面から考察し、開発途上国の政府関係者や開発実務者に向けて、その道筋を提言するポリシー・ノート「Sustainable Infrastructure: How can we promote “sustainability” in infrastructure projects in developing countries?」を発刊し、官民連携と開発金融機関によるファイナンスがどのように持続可能なインフラの実現に寄与するかについて複数の示唆を導出した。

B-②：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証（3件）

➤ **アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development：CARD）関係案件推進への寄与（開発協力戦略領域）**

2023年7月にアフリカ30か国や数多くの支援機関の参加を受けてコートジボワールで開催されたCARD総会において、緒方研究所にてCARD研究に取り組んできた研究者が参加し「Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa」と題した発表を実施した。これまで取り組んできた CARD 研究の結果を踏まえ、アフリカで緑の革命を起こすには稲作研修の実施などを通じたImproved Rice Cultivation Practice の導入が不可欠となることを発信した。

➤ **SHEP（市場志向型農業振興：Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion）アプローチによる事業推進への寄与（開発協力戦略領域）**

2024年2月に開催されたSHEPアプローチ国際ワークショップにおいて、アジア及びアフリカ各国の参加者に対してSHEP研究の成果を発信した。研究成果である論文を基にケニアではSHEPアプローチの導入により園芸収入が70%増加したこと、女性や低学歴者が世帯主を務める脆弱農家の間で特に有効であることを紹介し、SHEPアプローチの有効性に対する理解醸成や同アプローチの導入促進に大きく貢献した。

- 有償資金協力事業「ムンバイ湾横断道路建設事業」の効果の実証（経済成長と貧困削減領域）

「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」において、円借款「ムンバイ湾横断道路建設事業」に関してGISデータや携帯電話GPSデータを用いて人々の移動や企業活動等に与える影響を分析する研究を開始した。

B-③：事業成果のとりまとめ（1件）

- プロジェクト・ヒストリーの発刊

JICAが実施した事業の軌跡と成果を分析して事実に基づいた書物としてまとめたプロジェクト・ヒストリーを5冊（和文書籍3冊、英文書籍2冊）発刊した。

(3) 事業関係者による知見の活用：類型 C

C-①：事業実施上の理念への反映（2件）

- 人間の安全保障概念の主流化のための取組

国連等の国際会議においてJICA関係者が人間安全保障に関する発信を行う機会に、緒方研究所より内容面のインプットを行った。

- JICAサステナビリティ方針の策定への貢献（地球環境領域）

同方針の策定に盛り込む気候変動関連のコミットメントとその実施方法の検討やサステナビリティ報告書の気候変動関連ページの編集等に貢献した。

C-②：事業戦略への反映、事業実施手法の開発等（1件）

- クラスタ事業戦略¹への研究成果の反映（開発協力戦略領域、地球環境領域）

2023年度に発刊した「信頼と開発協力」研究会の報告書では、開発協力における信頼の概念整理を行うとともに、戦略文書において信頼に言及することをはじめとする実務者向けの複数の提言を行った。上記提言も踏まえ、2023年11月に公表されたクラスタ事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」では、水資源管理に携わる利害関係者間の信頼醸成を働きかけるアプローチの重要性が明記された。

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ、既往の事業における活用（2件）

- 海外投融資案件の計画検討における研究成果の活用（地球環境領域）

タイにおける民間事業連携事業部による海外投融資案件の計画検討時に、研究所がアジア工科大学（タイ）等と連携して実施した「アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究（2017年10月）」から得られた知見が活用された。同研究では、バンコク首都圏のPM2.5濃度がタイの規制基準及びWHO指針の基準の共用平均値を超えていること、またその主要原因の一つとして運輸・交通（特にディーゼルエンジン）が関連していることが明らかになっている。

- 課題別研修での講義（経済成長と貧困削減領域）

2023年12月にJICA関西で実施された課題別研修「経済成長とディーセントワーク実現に向けた海外就労者の送金及び帰国後のキャリア開発支援に係る労働政策」において講義を行い、日本政府が実施したコロナ禍における特別定額給付金が外国人労働者の送金に与えた正の影響などの研究成果を紹介した。

¹ JICAは、複雑化する開発課題に挑むため「JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）」を設定し、中でも重点的に取り組む事業のまとまりを「クラスタ事業戦略」として、取り組みを強化するもの。国・地域を跨ぐ事業戦略として作成される。

4.2 JICA 研究人材育成への貢献

(1) 研究人材育成

➤ ナレッジ発信強化への貢献（ナレッジ・レポートの執筆、発刊）

JICA 関係者がナレッジ・レポートを効率的に執筆できるように執筆要領を策定した。

➤ 研究プロポーザル事業

JICA 職員等が研究プロポーザルを提出し、緒方研究所の支援により実施する「研究プロポーザル事業」を引き続き実施し、2023 年度案件として 3 件を開始した。2024 年度は後述の論文の書き方セミナー等も含めた応募勸奨を通じ、2 件のプロポーザルを採択した。

➤ 論文の書き方セミナー

2023 年 9 月にランチタイムセミナー「JICA で論文を書こう！～実務経験を活かした研究の第一歩～」を開催した。研究プロポーザル事業での論文執筆経験がある JICA 職員が、リサーチクエスションの立て方、情報収集、研究の進め方等について具体的な経験を織り交ぜながら説明をした。

4.3 研究成果の活用状況等に関するアンケート調査

(1) 実施目的

緒方研究所の研究成果が JICA 内でどのように活用されているかを確認し、さらなる活用や人材育成の促進に役立てることを目的として、JICA 職員等を対象としたアンケート調査を実施した。

なお、本アンケート調査は、第 13 回第三者評価委員会での助言²を踏まえて実施したものである。

(2) 実施結果

本部（事業部門及び管理部門）、在外拠点、国内拠点を対象とし、2024 年 1 月から 1 か月間実施し、184 の回答を得た。

① 緒方研究所の研究成果や研究員との議論等に接したことがあるか。

回答内容	回答数	占率
有	85	46%
無	99	54%

② 接した研究成果や研究員の議論等の有用性（①で「有」と回答した 85 名を対象）

回答内容	回答数	占率
役立った	77	91%
役立たなかった	8	9%

③ 研究成果等に接した際に役立った機会や媒体（複数回答可）

回答内容	回答数	占率
研究論文（ワーキング・ペーパー、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー）	41	48%

² [JICA 緒方研究所・第三者評価委員会（第 13 回）概要](#)

研究所主催の内部セミナー（ランチタイムセミナー他）	38	45%
研究所研究員との直接的な対話	30	35%
一般書籍（プロジェクト・ヒストリー）	24	28%
ポリシー・ブリーフ／ポリシー・ノート	16	19%
ナレッジフォーラムなど外部向けセミナー	16	19%
学術書籍・報告書	15	18%
開発協力文献レビュー、ナレッジ・レポート	12	14%

④ 役立った研究成果等が寄与したもの（複数回答可）

回答内容	回答数	占率
特定の JICA 事業または JICA 事業全般への理解	42	55%
JICA 事業に限らず開発協力や開発への理解	40	52%
事業の発掘・形成、実施の参考	25	32%
事業効果の検証・評価の参考	21	27%
事業戦略策定の参考（グローバル・アジェンダ、国別分析ペーパーへのインプット）	12	16%

(3) 分析

上記のアンケート結果を分析して得た主な結果は以下のとおり。

- ①に関して、回答 184 名中、研究成果等に接したと回答した者は 85 名（46%）にとどまった。この回答を管理職と非管理職に分けて見ると、研究成果等に接したことがある管理職が 67%（45 名中 30 名）に対し、研究成果等に接したことがある非管理職は 40%（139 名中 55 名）と少なく、非管理職層へのアプローチが今後の重点取組事項と考えられる。
- ②に関して、接したことがあると回答した者（85 名）のうち 77 名（90.5%）は役に立つと回答している。研究成果に接すれば 9 割以上は役に立ったと解釈でき、研究成果の中身に関しては概ね有用な内容となっていると理解できる。
- ③に関して、役に立った機会や媒体として最も数が多かったのは研究論文であり、JICA 職員等はニーズがあれば自ら論文を参照し活用していることが示唆される。二番目に数が多かったのが内部セミナー、三番目に数が多かったのが研究員との直接的な対話であり、日々の業務で多忙で、かつ普段あまり研究に接したことがない職員等にも要点をわかりやすく伝える手段として、内部セミナーや対話が有効と考えられる。ポリシー・ノートは他の媒体と比べて発刊数がかなり少ないにも関わらず、ポリシー・ノートが役に立ったと回答した者の割合が 19%であった。ポリシー・ノートも職員等にとって有用な発刊媒体と考えられる。
- ④に関して、研究成果等が寄与した点として、「特定の JICA 事業または JICA 事業全般への理解」及び「JICA 事業に限らず開発協力や開発への理解」が多く挙げられた一方、「事業戦略策定の参考」への寄与は限定的であった。緒方研究所の研究員の人数・専門性を踏まえると事業戦略に幅広く対応することは困難だが、個別の戦略へのインプットをより意識する必要があると思われる。

(4) 今後の取組

上記(3)の分析結果を踏まえて、今後の重点取組事項として以下に取り組む。

- ① 研究成果をより一層活用してもらうためには、非管理職層が研究成果に接する機会を増やしていくことが重要である。引き続きランチタイムセミナーを積極的に開催するとともに、イントラネットのさらなる活用等を通じた研究成果の周知・普及を図る。
- ② ポリシー・ノートは研究論文等と比べて分量が少なく平易な内容であるため、多忙な職員等が短時間に読むことができ、上述のとおり有用性も高いと考えられる。研究成果をより一層活用してもらうために、ポリシー・ノートの発刊数増加を図る。
- ③ JICA グローバル・アジェンダ、国別分析ペーパーなど個別分野・国の戦略へのインパクトを強化するため、課題部・地域部との対話を強化する。
- ④ 経年変化を確認するため、本アンケート調査を毎年実施し、分析結果を取組に反映する。

5. 実施体制

5.1 研究を支える制度・環境の改善と効率化

2023年度は、制度・環境の改善と効率化への取組として、研究データ管理に関する執務要領を策定したほか、言語生成 AI への対応を視野に入れた剽窃防止ソフト、文献管理ツールや翻訳サービスを導入した。

研究不正等の事案発生を未然に防ぐための研究倫理面の対応策としては、研究倫理ガイドライン及び研究倫理委員会の適正な運用に務め、2023年度は研究倫理委員会を5回開催した。日本学術振興会による研究倫理eラーニングコースの研究所スタッフ全員受講についても継続的に取り組んだ。

また、図書館機能強化・運営効率化を企図して、図書システムの検討、図書貸出業務の効率化なども進めた。

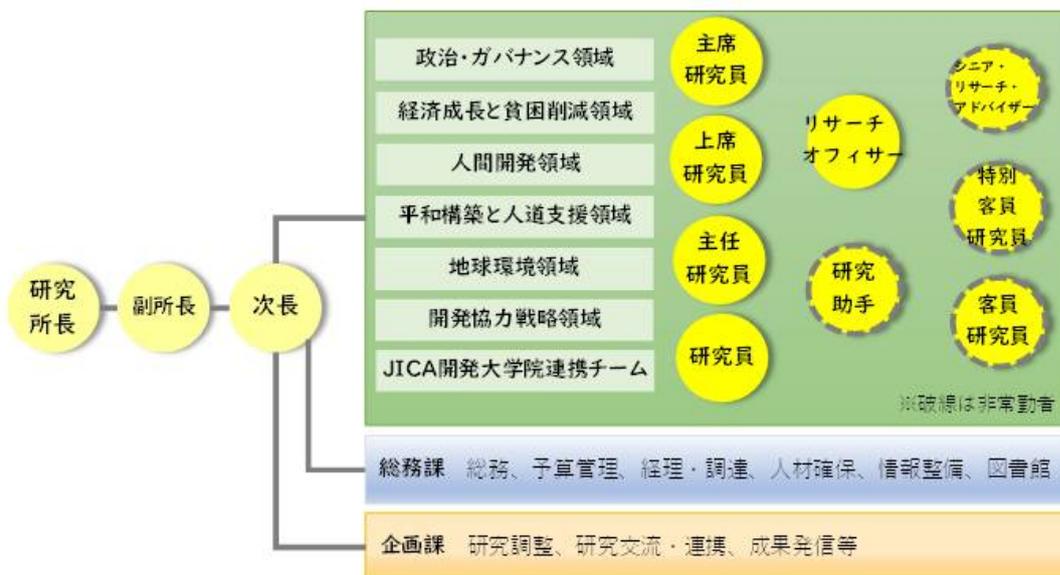
5.2 予算

表3 JICA 緒方研究所の年度毎の予算推移³ (単位：百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	509	502	473	479	594	640	638

5.3 組織図

図2 緒方研究所組織図



³ 実績には図書館関連支出を含む。また、2019年度以降は「研究費」と「大学連携事業費」（開大関係費）を含む。なお、2019年度及び2020年度の決算額は、JICA 緒方研究所ウェブサイトに掲載している過年度の報告書（2019年度 JICA 研究所活動報告、2020年度 JICA 緒方貞子平和開発研究所活動報告）の数値と異なる。過年度の報告書では2019年度及び2020年度の金額が他年度の計算方法と異なっていたが、本報告書では計算方法を統一し、当該年度のコレクション額を訂正した。

5.4 研究部門の人員体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料2のとおり。

表4 JICA 緒方研究所 研究部門スタッフ数の推移（カッコ内はうち JICA 職員数）

年 度 タイトル	2017年 4月	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月	2024年 3月末
シニア・リサーチ・アドバイザー（常勤）	1	1	1	1	2	2	0	0
主席研究員	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
上席研究員	3 (3)	5 (5)	5 (5)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	4 (4)	5 (5)
主任研究員	4 (4)	5 (5)	4 (4)	2 (2)	1 (0)	3 (1)	6 (4)	7 (5)
専任研究員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
研究員	13 (6)	11 (4)	9 (4)	10 (3)	18 (8)	14 (8)	14 (6)	12 (4)
研究助手	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
リサーチ・オフィサー	5	6	7	9	10	13	13	11
常勤スタッフ合計	27 (13)	28 (14)	27 (14)	30 (13)	39 (16)	40 (17)	38 (15)	38 (17)
シニア・リサーチ・アドバイザー（非常勤）	-	-	-	1	2	2	4	5
特別客員研究員（※）	2	1	2	2	9	9	8	8
客員研究員（※※）	7	8	12	19	18	17	21	25
招聘研究員（※※）	9	8	8	0	-	-	0	0
非常勤スタッフ合計	18	17	22	22	29	28	33	38

※2019年度までは「特別招聘研究員」と呼称。

※

※2020年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用している。

5.5 人員体制充実化へ向けた取組

ますます多様化する研究ニーズに対応すべく、特別客員研究員を含む非常勤研究員、外部研究者等との一層の連携強化を図った。その一環として、2023年度には、シニア・リサーチ・アドバイザー1名、特別客員研究員1名、客員研究員7名、非常勤研究助手16名と新たに覚書/契約を締結した。結果、シニア・リサーチ・アドバイザー5名、特別客員研究員8名、客員研究員25名の合計38名へ非常勤研究員を委嘱しており、外部研究者の広い見識や多角的かつグローバルな視点を取り入れた、より質の高い研究を行う体制を構築した。

常勤の研究人材としては27名（JICA内の他部署との兼務者を含む）が研究に従事している。また、研究部門の実施体制を支える存在としてリサーチ・オフィサー11名を研究部門に配置して、研究業務の円滑な実施を推進している。

5.6 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2023年度は6件を実

施した。2024年度は研究代表者案件4件に応募し、1件（若手研究）が採択されている（採択後転出）。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
丸山 隆央 主任研究員	エビデンスに基づく教育開発援助の展開：インド NGO「Pratham」を事例として	基盤研究（C） （一般）	20～24年度 （2年延長）
長村 裕佳子 研究員	ラテンアメリカ日系留学生の太平洋戦争経験－日本と連合国の間で	若手研究	20～23年度 （1年延長）
麻田 玲 研究員*	農村の維持と成長の両立：マレーシア・スリランカの発展経験の再評価	研究活動スタート支援	21～24年度 （1年延長）
山田 英嗣 主任研究員	空間一般均衡モデルに基づく都市交通政策評価手法の開発	基盤研究（C） （一般）	21～24年度 （1年延長）
駒澤 牧子 研究員	ウガンダの10代の望まない妊娠を低減するための携帯電話店を拠点とした介入研究	若手研究	23～25年度
丸山 隆央 主任研究員	開発途上国の学校における予算・資源の適正利用・不正防止：マダガスカルでの実証研究	基盤研究（B）	23～26年度

*年度途中／末で転出先に移管。

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
長村 裕佳子 研究員	接近する東アジアとラテンアメリカー新たな太平洋世界の形成	基盤研究(A) （一般）	岸川 毅	2023～2026年度
麻田 玲 研究員*	グローバル格差を是正する国際協力 地域研究からの理論構築	基盤研究（B）	友松 夕香	2023～2026年

*年度途中/末で転出先に移管

5.7 成果発信の強化に向けた継続的な取組

緒方研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数9,005人：日本語版5,710人、英語版3,295人）、フェイスブック（フォロワー数：日英とも約4,100人）、YouTube⁴の4つの媒体を用いて緒方研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っ

⁴ 緒方研究所のYouTubeチャンネルはJICAチャンネルと統合されており、JICAチャンネルの登録者数は1.46万人。

ている。

緒方研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ）に掲載している緒方研究所が発刊している学術論文（ワーキング・ペーパー、リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー）及びその他刊行物のダウンロード数⁵は合計 92,507 件である。2023 年度の傾向としては、2024 年 3 月発刊の緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号、「2030/40 年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」等、人間の安全保障や外国人共生社会に関する刊行物のほか、アフリカ稲作研究や高等教育国際化に関する論文のダウンロード数が多かった。

⁵ これらのダウンロード数は、特に 2018 年度まではロボット検索等によるものと見られる異常値が多く検出されたこともあり、経年で見ると増減が大きくなっている。このため、2022 年度からの第 5 期中期計画期間においては、異常値が発生する可能性があるダウンロード数は JICA 全体の業務実績評価における指標とはせず、発刊物数を指標として用いている。

6. 今後の取組方針について

6.1 基本的認識

- 2023 年度に改訂された開発協力大綱において「人間の安全保障をあらゆる開発協力に徹底する指導理念とする」と明示。「質の高い成長」、「平和・安全・安定な社会の実現」、「地球規模課題への取組」を通じた社会の変革に取り組んでいく必要がある。
- 世界が直面する気候変動や感染症、紛争、またそれらに端を発する経済・債務危機などの複合危機に対し、人間の安全保障の概念は、国内外において一層重要性を増している。
- 時代が大きく変化する中、開発協力のあり方やアプローチの変革も必要。ポストSDG、自由で開かれた国際秩序、共生社会の構築、FOIP、サステナビリティ推進といった根源的で横断的なテーマやDX・GXなどの革新的アプローチにも、JICA内外関係者と共創して取り組み、開発協力のイノベーション・新たな価値の創造に貢献することが必要である。
- 開発協力の成果やインパクトを、学術的な手法を活用し、エビデンスを基に客観的に分析、開発インパクトの最大化に貢献するとともに、国内外に積極的に発信を続け、理解と支持を得ていくこと、また国際的な潮流、アジェンダセッティングに貢献していくことが重要である。
- これまでのやり方や研究領域に拘らず、業務負担を削減し、最大効果を発出する、魅力的で強靱な組織を作る。

6.2 主な取組事項

上述の基本認識を踏まえ、研究所のビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」及び研究の基本方針（①国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する②現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする③人間の安全保障の実現に貢献する）を基に、以下に取り組む。

(1) 研究の方向性

- ① 人間の安全保障への貢献
 - ② 開発インパクトの可視化への取り組み（エビデンスベース）、データの蓄積・活用
 - ③ 質の高い成長への貢献
 - ④ 平和・安全・安定的な社会の実現
 - ⑤ 地球規模課題への取り組み
 - ⑥ 国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献
 - ⑦ 日本の開発協力の経験の振り返り、開大連携、国際頭脳循環への貢献
- (2) 研究成果の発信、国際的議論及び事業へのフィードバック
 - (3) JICA内知見の発信・研究人材育成
 - (4) 実施体制の整備・強化

**2023 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告
＜別添資料＞**

2024 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



- 1 : 用語解説
- 2 : 研究者リスト
- 3 : 研究プロジェクト一覧
- 4 : リサーチ・ペーパー、ディスカッション・ペーパー、ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5 : 書籍発刊状況
- 6 : 報告書発刊状況
- 7 : 学術誌等掲載実績、その他論文等
- 8 : 外部向けセミナー等開催実績
- 9 : 内部向けセミナー開催実績
- 10 : 第 13 回第三者評価委員会のコメント・助言への対応状況

＝ 用語解説 ＝

1. ワーキング・ペーパー

研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするもの。原則として外部査読者のコメントに基づく審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

なお、ワーキング・ペーパーは、2021年度よりリサーチ・ペーパー（査読有）とディスカッション・ペーパー（査読無）に分けて発刊。

2. リサーチ・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文形式で発表するもの。原則として外部査読を含む審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

3. ディスカッション・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果（途中成果も含む）を学術論文形式で発表するもの。発信の迅速性を重視し、外部査読を伴わない審査を経て JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

4. ポリシー・ノート

JICA 緒方研究所の研究の結果やその過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的とするもの。リサーチ・ペーパーやディスカッション・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成。

5. 開発協力文献レビュー

研究活動の一環として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューしたもの。

6. ナレッジ・レポート

開発、開発協力に関する知見の共有・深化に資することを目的として、JICA 事業関係者が自らの経験、知見に基づく論考を比較的自由的な形式で発表するもの。

7. プロジェクト・ヒストリー

JICA が行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣等の事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実に基づいた読み物として発刊するもの。

8. JICA 開発大学院連携プログラム（以下、「開大連携プログラム」という）/ JICA 日本研究講座設立支援事業（以下、「JICA チェア」という）

開大連携プログラムは、開発途上国のリーダーとなる人材を本邦に招き、非西洋において先進国となった途上国発展のベストモデルの一つとして、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）を学ぶ機会を提供する。JICA チェアは、開大連携プログラムのアウトリーチ活動として、途上国のトップクラスの大学における日本の開発経験に関する教育・研究を支援し、自国の発展に役立てられる知日派・親日派のリーダーを育成する。

9. ナレッジフォーラム

研究成果の発信に加えて、学術研究と開発協力の実務との知見の往復を推進するために、国際協力に関心をもつ国内外の多様な関係者が集い、自由闊達に議論する機会を提供するセミナー・シリーズ。

研究者リスト
(2024年3月末時点)

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	峯 陽一	同志社大学 グローバルスタディーズ研究科 教授	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
【常勤】			
副所長	宮原 千絵		中東・北アフリカ(MENA Region)、平和構築、ガバナンス
主席研究員	瀧澤 郁雄		グローバルヘルス(ガバナンス、ファイナンス、健康危機対応、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、保健システム強化)
主席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、社会保障、東南アジア・南アジア地域【人間開発部主務】
上席研究員	天目石 慎二郎		アフリカ農業開発、農業政策、参加型開発、援助協調
上席研究員	原田 徹也		開発経済学、応用計量経済学、政策評価、途上国の産業構造変化、インフラ開発、開発金融・ソブリン債務・マクロ経済
上席研究員	野澤 郁代		国内外経済動向分析 金融政策、国際貿易
上席研究員	折田 朋美		公共政策、開発協力の政策と実施、ガバナンス、国際理解・多文化共生、東南アジア/南アジア
上席研究員	佐藤 一朗		気候変動、持続可能な社会システム、環境・生態経済学
主任研究員	浅岡 浩章	政策研究大学院大学(出向)	開発経済学、計量経済学、インパクト評価【地球環境部主務】
主任研究員	花谷 厚	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	コモンズ論、平和構築論、アフリカ開発論
主任研究員	石塚 史暁		開発経済学、インフラ開発、官民連携
主任研究員	丸山 隆央	広島大学(出向)	国際教育開発、社会開発、インパクト評価【JICA開発大学院連携主務】
主任研究員	齋藤 聖子	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 大学改革支援・学位授与機構	意思決定論、人的資源開発、高等教育の国際化、リスクコミュニケーション
主任研究員	田口 晋平		教育経済学、ミクロ計量経済学、開発経済学、教育政策、政策評価【人間開発部主務】
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学【バングラデシュ事務所主務】
専任研究員	武藤 亜子		紛争下の開発支援及び人道支援、平和構築、人間の安全保障、中東地域研究、ジェンダー
研究員	荒井 真希子		ガバナンス、法の支配、人権、法整備支援・司法アクセス、東南アジア地域研究(特にミャンマー)
研究員	遠藤 慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
研究員	ガラシーノ・ファクンド	大阪大学	アジアとラテンアメリカを結ぶ人・モノ・資本・情報の移動、移民と国民国家形成との関係、グローバル化のなかでのナショナリズムと文化、トランスナショナル・ヒストリー、日本研究、ラテンアメリカ研究
研究員	井田 暁子	UHNCR(出向)	国際開発学、グローバルヘルス、医療人類学、子ども学、アフリカ
研究員	駒澤 牧子	民間開発コンサルタント 社団法人エイジング総合研究センター	グローバルヘルス、地域保健システム、母子保健・リプロダクティブヘルス、ヘルスプロモーション、インパクト評価、高齢化社会、中東・アフリカ地域
研究員	長村 裕佳子	上智大学	日本人の中南米への海外移住史、日系社会、ブラジルの移民とアイデンティティ、歴史社会学
研究員	中村 信之	日本学術振興会	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、人的資本、途上国における社会保障、労働移動、送金行動
研究員	野口 扶美子	国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、ユネスココンサルタント	環境教育、環境社会学、持続可能な開発のための教育、機構k変動適応、参加と協働、ローカルナレッジ、社会的包摂
研究員	ロビレス・リセット	ベルリッツ、慶応大学	移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
研究員	竹内 海人		平和研究、緊急人道支援、プログラム評価、強制移住【企画課主務】
研究員	テクレハイマノ・ソロモン・ハディス	千葉大学、東京国際大学	開発経済、公共経済、インパクト評価、農村貧困ダイナミクス、土地所有権、移住、人的資本投資

【非常勤】

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別客員研究員	チャバ・コロシ	前国連総会議長	持続可能な開発目標
特別客員研究員	フクダ・パー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイパビリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷 剛彦	オックスフォード大学社会学科 ニッサン現代日本研究所	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会疫学－ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響、行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	橘川 武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	三村 信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖 大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	ソデルベリ・マリー	Stockholm School of Economics	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの) 日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	山口 昇	国際大学	国際安全保障、日米同盟
シニア・リサーチ・アドバイザー(研究所顧問)	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
シニア・リサーチ・アドバイザー	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
シニア・リサーチ・アドバイザー	高原 明生	東京大学大学院	現代中国政治、東アジアの国際関係
客員研究員	相場 大樹	早稲田大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
客員研究員	麻田 玲	山口大学	スリランカの政治経済と農村開発、南アジアの地政学、開発研究、公共政策、発展における農村の役割、多様な「発展」と脱成長
客員研究員	舟橋 學	国際大学	中小企業振興、産業発展、日本的経営
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	石川 幸子	立命館大学	紛争と開発、トラック2和平調停、人道支援と開発援助、ASEAN加盟支援、ASEAN統合イニシアチブ支援、地域協力枠組み構築
客員研究員	ジェイン・プルネンドラ	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北村 友人	東京大学	アジアの途上国(主にカンボジア)における教育開発、アジアにおける高等教育の国際化、持続可能な開発のための教育(ESD)
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	牧野 耕司	京都大学大学院	人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
客員研究員	ムラシキン・ニコライ	オーストラリア国立大学(ANU) Coral Bell School of Asia Pacific Affairs	(JICA開発大学院連携チーム) アジア・インド太平洋における国際関係、日本の外交政策、国際政治経済におけるコネクティビティ(連結性)とインフラ整備ファイナンス、日本の近代化、譲許的条件貸付、多国間開発金融機関、エコノミック・ステイトクラフト
客員研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
客員研究員	中島 賢太郎	一橋大学	空間経済学、都市経済学
客員研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	岡部 恭直	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	帝京大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史

研究員区分	氏名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
客員研究員	坂元 晴香	東京女子医科大学	国際保健・グローバルヘルス、公衆衛生、医療政策
客員研究員	サムレト・ソワンルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	サライヴァー・ルイ	宮崎国際大学	国際関係、政治学、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア関係
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	澤田 康幸	東京大学大学院	開発経済学、国際経済学、ミクロ実証分析、アジア経済論
客員研究員	志賀 裕朗	横浜国立大学	政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練

1. 2023年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	新興国の開発協力とその影響に関する研究	2016～2023	第二フェーズ「開発協力戦略の国際比較研究」の成果を踏まえながら、新興国による開発協力の実態とその影響をさらに探求することを目的とする。
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス—途上国の中国への対応—	2022～2024	インド太平洋地域の途上国が中国をはじめとする大国と如何なる外交経済関係を構築しているか（しようとしているか）を、途上国の研究者の参加を仰ぎ、途上国の視点から分析することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	フィリピンにおける職業教育訓練—学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	2014～2025	2016年度から中等教育を4年から6年に延長したフィリピンにおいて、技術職業高校の追加の2年の教育の成果を評価することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	2017～2025	無償資金協力「マンダレー市上水道整備計画」（2018年8月完工、通水開始）による裨益効果（以下参照）について実証研究を行うことを目的とする。 （1）管路給水との接続による住民の水利用パターンの変化 （2）水道水の利用による人々の厚生水準の変化 （3）水道水や既存水源の適切な利用促進のための追加的な情報介入を行うことによる、水道水に対する価値判断の変化、適切な利用に繋がる度合い
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	2018～2024	カンボジアを主な対象として、規制と金融機関の貸出行動の分析、Fintechによる金融包摂促進の検証、女性の金融包摂促進とその貧困削減への影響の分析など、金融機関、家計（含む農家、女性）、企業の3つ視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	アフリカにおけるデータ活用実証研究	2020～2025	データを活用し、アフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的とする。JICAがこれまでに蓄積してきた既存データを活用し分析することでJICA事業の成果発信を行うと共に、JICA事業と関連の深い制度・政策についてJICAの現場におけるネットワークを活用することでデータ収集を行い政策提言を行う。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	インフラ事業の社会的なインパクトに関する実証研究	2021～2028	JICAが支援するインフラ事業を対象に、そのインパクトに関するエビデンスの整備を進め、発信することを目的とする。JICAが支援する大型のインフラ事業が相次いで完成、運営開始される時期を捉え、事業効果の厳密な検証を行うことを通じ、質の高いインフラ投資のための実務的な知見の向上も目指している。また、標準的な家計調査データのみならず不動産データ、衛星データといった新たなデータソースを用いた分析手法の整備への貢献も狙いとしている。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する研究	2023～2024	日本のインフラストラクチャー開発の経験について、各分野のインフラが国・地域レベルの経済社会にもたらした効果を包括的に評価するとともに、インフラ開発・資金動員を促した開発・財政政策の概要や経緯、効果を整理し、途上国の持続的なインフラ開発に向けた示唆を抽出することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	2013～2023	カンボジア都市・農村において、金融機関・企業調査及び家計調査とその解析を行い、カンボジアで進展する経済のドル化の背景は何であるか明らかにした上で、自国通貨流通促進に向けた有効な施策を検討する。同時に、ドル化が観察されるインドシナ諸国等の研究への示唆を与えることを目的とする。
人間開発領域 (Human Development)	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究：カンボジアを事例に	2015～2024	カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明することを目的とする。
人間開発領域 (Human Development)	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに—	2018～2024	留学による海外からの知識や技術の移転は途上国の開発に重要な役割を果たしてきた。しかし、海外留学がもたらすインパクトについては、先進国におけるインパクトや個人レベルでのインパクトについては多くの既存研究があるものの、途上国の開発へのインパクトはこれまでほとんど明らかにされていない。こうした海外留学の途上国開発へのインパクトを実証研究により明らかにすることを目的とする。なお、知識基盤形成の拠点となり指導的人材の育成に重要な役割を果たす主要な大学を取り上げ、教員の海外留学に関する量的研究と質的研究を行う。
人間開発領域 (Human Development)	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と強靱な社会にむけて	2021～2024	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行における、低所得国を中心とする世界の取り組みと影響について、多面的に理解・分析することを通じ、将来の感染症危機を見据えながら2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成にむけて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低所得国において優先すべき政策は何か、についての有効な示唆を与えることを目的とする。併せて、JICA事業を含む開発援助政策にとって有効で実践的な示唆を得ることを目的とする。
人間開発領域 (Human Development)	ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究	2023-2025	サブサハラ動向として10代の望まない妊娠は高止まりしており、コロナ禍において増加傾向にあることが指摘されているが、実態は明らかになっていない。ウガンダを事例にこの現状を把握し、若者がアクセスしやすい携帯電話店舗を介したアプローチを開発し、その有効性を検証する。

平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か	2019～2024	国連は「平和の持続」アジェンダを立ち上げ、紛争の悪循環に対して開発と人道および包摂的な平和構築活動が協働し、総合的かつ長期的にかかわるという新しいアプローチを提示した。しかし、未だ紛争影響下という複雑な状況における国際レベル、国家レベル、地方レベルの関係者間の相互作用の多様さや特徴が明らかになっていないと同時に、持続的な平和の実践は非常に限られている。長期化・複雑化・再発する紛争事例を取り上げ、平和のための新たな国際協力の在り方を検討するとともに、そうした協力がどのように持続的な平和へのプロセスを助長しないかは妨げているかを検証することを通じて、近年の紛争の動向を踏まえて提唱されているさまざまな平和構築のアプローチ（例：適応的平和構築）に貢献するとともに、持続的な平和やSDGsアジェンダの実践の助けとなることを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	2019～2024	アジア地域から8人の研究者を招き、タイ、ベトナム、インドネシア、東ティモール、ミャンマー、フィリピンにおける脆弱な人口やグループの詳細な事例研究を通じて、高齢化社会や経済、食料、強制移住、ジェンダー、健康、紛争など多様な人間の安全保障上の問題について検討するとともに、東アジア各国を総合的に包括しながら、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の観点から脆弱な人々に対する新型コロナウイルス感染症の甚大な影響に着目し、政策提案のための実践的な教訓を導き出すことを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究：持続的な平和における複雑性システムの視座	2021-2025	武力紛争と暴力的過激主義の両方の影響下において、平和を維持するための国際協力の在り方を検討する。このため、レジリエンス、平和構築、暴力的過激主義の防止（PVE）のための活動の関連性を探り、平和、安全保障、ガバナンス、開発、人道支援などの領域を超えて、平和を維持する包括的なアプローチをもたらすための、共通の枠組みを提供することを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究	2022-2024	強制移住における子ども、女性、障害者、高齢者、移住労働者という5つのケーススタディを通じて、以下のような問いを含め、強制移住者への人道アクションの進展を探索する。 （1）強制移住者に対して、既存の、必要とされていた支援の種類と方法はどのように変化したのか。 （2）既存の支援に十分なアクセスが難しい強制移住者の状況に対してはどのように認識し対応しているか。 セクターを超え世界的な議論の中心となっているこの分野の学術的で政策的な取り組みに寄与すると共に、強制移住を強いられた多様なグループを支援する人道アクターの活動への具体的なサポートと情報の提供を試みることを目的とする。
地球環境領域 (Global Environment)	開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Indexを用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～	2021～2024	開発途上国が持続可能な開発を実現するためにどのような方策を講じればよいか、開発協力機関としてJICAがどのような協力アプローチを取ればよいかを検討することを研究の目的とする。 具体的には、（1）持続可能性の評価指標である「Inclusive Wealth Index」を用いた開発途上国（特にアジア地域）の持続可能性の分析、（2）持続可能な開発の要と考えられる持続可能なインフラ開発の成功要因と開発援助戦略の検討を行う。
地球環境領域 (Global Environment)	都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究	2022-2025	不確実性下における意思決定（Decision Making under Deep Uncertainty: DMDU）支援手法のひとつであるRobust Decision Making (RDM) Frameworkを都市洪水対策に適用して分析を行い、気候変動影響を含む主要な不確実性に対する、各種対策オプションの強靱性（robustness）、及び気候変動適応策としての効果（通常の開発効果に加えて発揮される効果）を定量的に評価することで、分析対象事業の今後の実施に役立つ示唆を提供するとともに、都市洪水対策事業の効果分析におけるRDM手法の有効性を検証し、将来的な類似事業へのRDM分析の導入・活用の際に必要の要件、留意点、課題等についての知見を得ることを目的とする。
地球環境領域 (Global Environment)	2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究	2023-2026	SDGs後の新たな国際開発目標を念頭に、新しい指標フレームワーク（30～50のコア指標セットを含む指標体系）の提案をまとめ、日本政府によるポストSDGsの検討や国際的な議論に貢献することを目的とする。 そのため、①現行SDGsのターゲット・指標を基に、より簡素な形でSDGsの全体的な進捗把握と各国間比較を可能にしつつ、国別指標の設定を推奨する指標フレームワークの提案と、②各国がそれぞれの状況を踏まえつつローカルターゲット・指標を設定する方法や課題を先行事例の分析から導き出す研究を実施する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ3（CARD研究3）	2023-2026	フェーズ1（2009年～2014年）、フェーズ2（2014年～2023年）に続くフェーズ3として実施するものであり、CARDイニシアティブ対象国において稲作による緑の革命の実現可能性を検証したフェーズ2で残された課題に取り組む。具体的には以下の2点を目的として実施する。 ①フェーズ2で十分に取り組むことのできなかった普及員人材育成、天水田での農家間技術普及、機械化（小型トラクターの優位性と普及可能性）、バリューチェーン（VC）の改善に関してモデル化・標準化の検討を行い、アフリカの他の農業案件へのインプリケーションを得る。 ②研究成果を国内外の学術誌や学会において発表するなど、広く情報発信を行う。また、TICADやCARD総会、JICA稲作専門家会合などの場でも成果を発表し、実務レベルへの貢献を図る。 JICA技術協力プロジェクトをケーススタディの題材とし、その中で実施した現地研修、機材供与などのインパクトにつき、ウガンダ、タンザニア、ケニア、モザンビーク、セネガル、ガーナの6カ国を対象として検証を行う。

開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究 (SHEP研究)	2015～2025	SHEPアプローチが小規模農家の生計向上に与えるインパクトを明らかにすることや、SHEPアプローチを活用した事業の効果を多角的に分析することにより、SHEPアプローチの一般妥当性とその条件を解明し、研究成果をJICA及び国際機関における事業やSHEPアプローチを導入する各国政府の政策への反映することを目的とする。そのために、実証経済学的アプローチや社会学的アプローチなどを用い、SHEPアプローチの有効性の検証に繋がる研究を多角的に実施する。また、プロジェクトによるインパクトを心理学的側面やジェンダーの視点から分析を行い、SHEPアプローチの効果の要因を異なる観点から検証する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究	2021～2024	中南米への移民・移住、日本への還流、中南米への帰国における日系人の移動経験をグローバルな視点で分析し、中南米の日系社会と日本とをつなぐいかなる移民のネットワークが構築され、機能してきたかを考察するとともに、それらネットワークがもたらす経験と知の循環、中南米をルーツに持つ日系人のアイデンティティや文化の変容を分析する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成	2021～2024	外国人労働者の受け入れをめぐる議論が進む中で、移民を媒介とした近現代における日本と南米諸国とのトランスナショナルな結びつきについて思考を深めることを目的とし、 1. 1920年代～1980年代の南米諸国における日本の政府と民間による移民事業や移民と日系人による経済的・社会的・文化的活動を対象とし、送出国と受入国の国家建設や国民国家像の変遷の関連性を分析する。 2. グローバルな観点に立ち、送出国と受入国の政治体制や経済政策・開発政策の変遷の中で、移民事業はどのような役割と意義を持ったかを解明する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究	2022～2025	複合的で重層的な海外労働移動の動態把握をより精緻に行うことにより、国際労働移動の希望者の志向や能力の観点から、希望者の意思決定に影響を与える要因を特定し、希望者のリスクを最小化して利益を最大化できる移動ルートが備えるべき要素を特定することを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	インフラストラクチャー援助の貧困削減と持続可能な開発への貢献—スリランカ灌漑プロジェクトにおける長期パネルデータの構築と解析から—	2022～2026	灌漑インフラストラクチャーの便益として農業生産の向上と平準化に加え、より良い水資源管理が挙げられる一方、土地の塩化リスクを代表とする環境への負荷や水資源の維持可能性の問題などが指摘されている。本研究では、インフラストラクチャーに対する援助が生み出す貧困削減・持続可能な開発への貢献を、長期の世帯マイクロデータを収集し、準実験的手法によるデータ解析を行うことを通じて検証する。具体的には、1990年代以降JICAが支援してきたスリランカ南部の灌漑事業を対象とし、2001年から断続的に行われてきた世帯調査を包括的に実施、長期のパネルデータを構築・解析し、貧困削減や開発の持続可能性の側面から厳密な分析を行うことを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の開発協力の歴史	2016～2024	開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、日本の開発協力の特徴、変遷、インフラ整備や人材育成への貢献は長期的視野から見てどのように評価できるのか、途上国の現場で人々は日本の開発協力をどう受け止めてきたのか、開発協力の学術知と実践知はどのように相互作用してきたのか等の観点から、「日本の開発協力の歴史」を客観的・実証的に分析する研究を通じ、今後の日本の開発協力を考えていく上で欠かせない論点について学術的な基盤を提供することを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	2016～2023	国際ボランティア活動がグローバルイシュー解決の潜在力として注目を集めている中、本研究では、JICA海外協力隊（協力隊）を分析対象とし、社会関係資本、キャパシティ・ディベロップメント、感情共同体の概念を導入して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化と、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響について、適切な概念で捉え、質的・量的に分析し、実態を考察する。また、帰国後の協力隊がどのような社会参加・貢献をするかについて追跡調査を行い、協力隊事業が長期的にどのようなグローバル市民社会の形成に影響を与えているかを見る。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	スポーツと平和・開発に関する研究	2019～2023	JICAが重点分野としてかかげる平和構築やジェンダーなどの開発分野において、スポーツを通じた開発援助の効果（社会的一体感の醸成やジェンダー格差の是正、民族間や当該地域での結束強化、他民族に対する不安材料の解消、新たな共同体意識の醸成など）の実態を明らかにし、今後の日本のスポーツを通じた国際協力の在り方について提言することを目的とする。そのため、南スーダン、タンザニア、ヨルダンにおいて、研究対象となるスポーツ支援の多様な関係者（選手、観客、政府関係者）間、国内や国家を超えた民族間、そして、民族と国家との信頼関係等といった社会関係資本に着目し、スポーツと平和・開発の関係を検証する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	2016～2023	電力、交通・運輸、通信、水・衛生分野の4つの経済セクターに関するアジア開発銀行の需要推計では対象とされていない、社会セクター、治水・防災セクター、都市・高速鉄道の需要について、日本の事例研究に基づいてモデルを作成し、推計を行う。現状の投資額との資金ギャップを埋めるための政策提言を行うことを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	「質の高い成長」にかかる研究	2016～2024	開発協力を議論する場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多くあるが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない現状を踏まえ、本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理し、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析	2019～2024	東南アジア、サブサハラアフリカ、ラテンアメリカ地域を研究対象とし、産業政策策定、産業人材育成、生産性向上の3分野に焦点を当て、日本の産業発展や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、欧米発の技術や知識を自らのニーズに合わせて修正する「翻訳的適応」の開発協力における意義とその具体的なプロセスを伝えることを目的とする。

リサーチ・ペーパー発刊状況

執筆者	研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
2022年度発刊				
Rui Saraiva César Rodrigues	平和構築と人道支援	持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か	1	Coordinating Peacebuilding and Counterinsurgency for Sustaining Peace: Responding to Armed Conflict and Violent Extremism in Mozambique
大塚 健司	地球環境	SDGs下における環境／気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究	2	Development of Environmental Public Interest Litigation in China: How can public participation play its role beyond environmental authoritarianism?
杉村 美紀	人間開発	障害と教育	3	Special Education Needs and their Multiplicity: Qualitative Analysis of Policy and Interview Surveys from the Communities Surrounding People with Hearing Impairments in Nepal
2023年度発刊				
石渡 幹夫 坂本 壮 佐々木 大輔	企画課	アジアのインフラ需要推計に係る研究	4	Estimating the Economic Viability of Long-Term Investment in Flood Protection: Case Study of the Natorigawa River

ディスカッション・ペーパー発刊状況

執筆者	研究領域	研究プロジェクト/個別研究案件	No.	タイトル
2022年度発刊				
原田 徹也 庄司 匡宏 高藤 洋子	経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	1	Spillover Effects of School-Based Disaster Education from Children to Parents: Evidence from Indonesia
横尾 英史	経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	2	Ethics of Randomized Field Experiments: Evidence from a Randomized Survey Experiment
横尾 英史 原田 徹也	経済成長と貧困削減	(研究プロジェクト外)	3	What Makes Green Persuasion Effective? Evidence from a Community-Financed Sanitation Program in Indonesia
丸山 隆央 伊芸 研吾	人間開発	(研究プロジェクト外)	4	Scaling up Interventions to Improve Basic Reading: Evidence from Madagascar after the COVID-19 Pandemic Shock on Education
中村 信之 鈴木 綾	経済成長と貧困削減	一時的移住者の経済的行動と途上国の公的扶助に関する実証分析 (科研費)	5	How Altruism Works during a Pandemic: Examining the Roles of Financial Support and Degrees of Individual Altruism on International Remittance
小倉 達也 Joseph A. Awuni 櫻井 武司	開発協力戦略	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	6	Toward Quality Upgrading of Rice Production in SSA: Experimental Evidence from Northern Ghana
Eustadius F. Magezi 中野 優子 櫻井 武司	開発協力戦略	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	7	Mechanization, Intensification, and Extensification of Agriculture: Evidence from Rice Farming in Tanzania
相場 大樹 Vichet Sam	経済成長と貧困削減	カンボジアにおける自国通貨促進に関する実証研究	8	Deposit Dollarization and Financial Inclusion: Evidence from a Household Survey in Cambodia
村岡 啓道 川田 恵介	経済成長と貧困削減	ミャンマーヤンゴン市上水接続にかかる需要サイドの要素分析	9	What are the important factors promoting connection to municipal water supplies? People's preferences for water services in Dagon South Township, Yangon City, Myanmar, assessed using a Randomized Conjoint Experiment
2023年度発刊				
Enerelt Murakami	経済成長と貧困削減	トランスナショナルな家計における金融リテラシーの送金決定への影響に関する研究(科研費案件)	10	Financial Literacy and Remittances: The Case of Mongolian Migrants in Japan
福田 幸司 赤木 純子 加藤 真	地球環境	SDGs下における環境気候変動制度政策の発展に向けての実証研究	11	What Drives Implementation of City-Level Climate Action? Case Studies of Climate Change Action Plan at the Local Level in Ho Chi Minh City and Hai Phong City of Vietnam
佐藤 仁	開発協力戦略	日本の開発協力の歴史	12	Yosei-shugi (要請主義): The Mystery of the Japanese Request-based Principle
Vu Le Thao Chi	平和構築と人道支援	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	13	Urban Poverty During COVID-19 in Vietnam: A Case Study of the Ma Lang-Dong Tien Neighborhood, Ho Chi Minh City, Vietnam
中野 優子 Eustadius Francis Magezi	開発協力戦略	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	14	Is the Green Revolution in Sub-Saharan Africa a Fertilizer and Seed Revolution? The Impact of Training and Free Distribution of Fertilizer and Seeds on Agricultural Productivity
丸山 隆央 伊芸 研吾	人間開発	(研究プロジェクト外)	15	Developing Collective Impact to Improve Foundational Learning: Evidence from Madagascar After the COVID-19 Pandemic Shock
相場 大樹 You Vithyea	経済成長と貧困削減	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	16	Measuring Interregional Fund Flows in a Dollarized Economy: Evidence from Branch-level Data of Deposits and Loans in Cambodia
ソワソワ・サムレト 相場 大樹 Vandy Phal	経済成長と貧困削減	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	17	Financial Literacy Among Microfinance Borrowers: Its Importance and Determinants from a Household Survey in Cambodia

執筆者	研究領域	研究プロジェクト/個別研究案件	No.	タイトル
藤家 斉 鈴木 文彦	開発協力戦略	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ3	18	How has Rice Production in Sub-Saharan Africa Expanded? A Comparison of Growth Rates Before and After CARD Implementation and the Case of Tanzania
ニコライ・ムラシキン 丸山 隆央	JICA開発大学院連携	(研究プロジェクト外)	19	Mapping JICA-supported Works on Japan's Development Experience in Development Studies: Their Particularities and Potentials
リセット・ロビレス Sandy Mae Gaspay	平和構築と人道支援	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	20	Examining Women's Commuting Experience in Urban Philippines: A Photovoice Exercise on Human Security
石塚 史暁	経済成長と貧困削減	日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に係る研究	21	Synthesizing the Empirical Evidence on the Productivity of Public Capital in Japan: A Meta-Analysis
相場 大樹	経済成長と貧困削減	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	22	Acquisition of Microfinance Institutions by Commercial Investors: Evidence on Its Impacts on Outreach of the Cambodian Microfinance Institutions

書籍発刊状況

(1)外国語書籍

【2023年度発刊】

1	Yukio Takasu, Yoichi Mine. 2024 "SDGs and Local Communities: How to Create Human Security Indicators in Your Town !" JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development
2	Atsushi Hanatani. 2023 "A New Way of Working to Support Refugees: Putting the Humanitarian-Development Nexus into Action in Africa " JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development
3	Mely Caballero-Anthony, Yoichi Mine, Sachiko Ishikawa. 2023 "Human Security and Empowerment in Asia: Beyond the Pandemic" Routledge
4	Izumi Ohno, Kimiaki Jin, Kuniaki Amatsu, Junichi Mori. 2023 "Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology" Springer
5	Hidenobu Okuda, Serey Chea. 2023 "Cambodian Dollarization: Its Policy Implications for LDCs' Financial Development" Routledge
6	Kitanaka Makoto, Fujishiro Kazuo, Hosono Akio, Ito Keisuke. 2023 "Japanese Immigrants Who Supported the Development of Paraguay—The Achievements That Made Paraguay the World's Fourth Largest Soybean Exporter and an Implementer of New Initiatives for Industrial Diversification" JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development

報告書発刊状況

(1)外国語報告書

【2023年度発刊】

1	Daiju Aiba. 2024 "A Survey of Cambodian Households in Rural Villages: An Assessment of Living Standards Using Kakeibo and its Impact as a Financial Education Tool" JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development
---	--

2023年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	実施日/ 掲載物発行日
小塚 英治	Enlightening communities and parents for improving student learning: Evidence from Niger	Economics of Education Review	2023年4月
Sovannroeun Samreth 相場 大樹 Sothearoath Oeur Vandy Vat	Impact of the Interest Rate Ceiling on Credit Cost, Loan Size, and Informal Credit in the Microfinance Sector: Evidence from a Household Survey in Cambodia	Empirical Economics	2023年5月
横尾 英史 原田 徹也	What makes green persuasion effective? Evidence from a community-financed sanitation program in Indonesia	Resource and Energy Economics	2023年5月
古川光明	Perceptions of Sport and Women among Athletes at a South Sudan National Sport Event	Development in Practice	2023年6月
Takao Maruyama Kengo Igei	Community-wide Support for Primary Students to Improve Foundational Literacy and Numeracy: Empirical Evidence from Madagascar	Economic Development and Cultural Change	2023年6月
峯 陽一	全球南方与人类安全	日本研究集林	2023年6月
石渡幹夫 佐々木大輔 Daniel P. Aldrich	Who Pays? Cost-Sharing for Disaster Management in the US and Japan	Journal of Disaster Research	2023年8月
Dragana Mitrović	The dynamics of the Republic of Serbia's cooperation with China via the Belt and Road Initiative and the "Sixteen plus One" platform	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年8月
Yuki Higuchi Justin Barnes Anthony Black Keijiro Otsuka	FDI, production networks and firm behaviour: Evidence from the South African automotive industry	The World Economy	2023年8月
古川光明	The effect of National Sports Events on Women and Gender in Sports in Juba, South Sudan	Forum for Development Studies	2023年10月
駒澤牧子 M N Aung R Ssekitoleko K Saito Y Shirayama S Makimoto M Yuasa	Factors associated with hospital service access during COVID-19: A longitudinal study in Uganda	European Journal of Public Health	2023年10月
駒澤牧子 齋藤聖子	Impact of Hospital Closure on Patients with Communicable and Non-Communicable Diseases During the COVID-19 Pandemic in Uganda: A Cross-Sectional and Mixed-Methods Study	Risk Management and Healthcare Policy, Dove Medical Press	2023年11月
齋藤聖子 駒澤牧子	Enhancing community health system resilience: Lessons learnt during the COVID-19 pandemic in Uganda through the qualitative inquiry of the COVID Task Force	Frontiers in Public Health	2023年11月
Takao Maruyama	Using evidence to improve and scale up development program in education: A case study from India	World Development Perspectives	2023年11月
古川光明	Can 'Tanzania Ladies First' be a Trigger for Female Athletes to Continue in Sport?	Forum for Development Studies	2023年11月

2023年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先/出版社	実施日/ 掲載物発行日
峯 陽一	「21世紀の戦争、平和、尊厳」	『東洋学術研究』	2023年11月
Timur Dadabaev Shigeto Sonoda	Nudging not nagging: Leveraging mentorship and patronage in Sino-Uzbek relations, 2017-2022	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年10月
今井夏子	What does the media of a smaller state say about bigger states? - Spotlighting Bangladesh's leading online media	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年11月
Cheng-Chwee Kuik	Laos-China Infrastructure Cooperation:legitimation and the limits of host- country agency	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年11月
Alvin Camba	From Aquino to Marcos: political survival and Philippine foreign policy towards China	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年11月
Chulanee Attanayake	Unveiling Sri Lanka's agency: empowering infrastructural transformation in China-Sri Lanka relations	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年12月
志賀裕朗	The new dynamics of Japan's Official Development Assistance in an era of great power competition	Journal of Contemporary East Asian Studies	2023年12月
高原明生	How do smaller countries in the Indo-Pacific region proactively interact with China? An introduction	Journal of Contemporary East Asian Studies	2024年1月
麻田 玲	How does the development frontline view the major powers? A perception survey towards China in Zambia.	Journal of Contemporary East Asian Studies	2024年1月
Lailufar Yasmin	Understanding Bangladesh-China relations: Bangladesh's rising geopolitical agency and China's regional and global ambitions	Journal of Contemporary East Asian Studies	2024年1月
Godfrey Hampwaye Pádraig Carmody Mokgadi Phoebe Ramaloko	China-Zambia engagements: is there change, what has changed and why?	Journal of Contemporary East Asian Studies	2024年2月
古川光明	Applying Intergroup Contact Theory to a National Sporting event in South Sudan	Asian Development Perspectives	2024年2月
北野尚宏 宮林 由美子	China's foreign aid as a proxy of ODA: preliminary estimate 2001-2022	Journal of Contemporary East Asian Studies	2024年2月
藤浪海	沖縄系としての生活史と「定住」の模索 ——横浜市鶴見区の在日南米系移民の事例から——	JICA横浜 海外移住資料 館『研究紀要』第18号	2024年3月
小波津ホセ	ウチナーンチュとしての在日ペルー人の「ネットワーク」と「継承」 ～世界のウチナーンチュ大会への参加動機から～	JICA横浜 海外移住資料 館『研究紀要』第18号	2024年3月
ガラシーノ・ファウンド 根川幸男	松宮家所蔵南米移民関係資料（その2）	JICA横浜 海外移住資料 館『研究紀要』第18号	2024年3月
峯 陽一	「人間の安全保障の日本的視座をめぐる断章」	『東洋文化』	2023年3月
峯 陽一	"War, Peace, and Dignity in the 21st Century"	The Journal of Oriental Studies	2023年3月

2023年度 外部向けセミナー等開催実績				
	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
1	5月9日	Higher Education Seminar on Impacts of Study Abroad on Higher Education Development	Universiti Teknologi Malaysia (マレーシア)	対面/オンライン
2	5月25日	『Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century』平和構築研究者及び実務家向けセミナー	JICA緒方研究所	対面
3	6月25日	途上国における海外留学のインパクトに関する比較実証研究－アセアンの主要大学の海外留学経験をもとに－	上智大学	対面/オンライン
4	7月14日	国連 High-Level Political Forum (HLPF) サイドイベント「Ensuring Education Continuity: The Roles of Education in Emergencies, Protracted Crises, and Building Peace」	国際連合本部	対面/オンライン
5	8月8日	International Seminar on Impacts of Study Abroad on Higher Education Development —Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia	Vietnam-Japan University (ベトナム)	対面
6	8月24日	【UNDP・JICA緒方研究所共催セミナー】 Policy Dialogue on Violent Extremism in Africa アフリカにおける暴力的過激主義に関する政策対話	東京・国際文化会館	対面/オンライン
7	10月6日	国際大学国際関係学研究科での秋学期科目 Overview of JICA activities	国際大学	対面
8	10月13日	国際大学国際関係学研究科での秋学期科目 Human Security	国際大学	対面
9	11月1日	GDN年次会合 企画セッション『Working with Indigenous and Local Community People for Co-creation of Solutions to Sustainability Challenges』	エクアドル	対面/オンライン
10	11月3日	国際大学国際関係学研究科での秋学期科目 Connectivity infrastructure: development and geopolitics	国際大学	対面
11	1月16日	AUDA-NEPAD - JICA Ogata Research Institute Joint Webinar Industry Engagement in TVET: Experiences from East Asia - How East Asian Countries Learned and Localized Foreign Models of Technical Education? -	JICA緒方研究所	オンライン
12	2月7日	NUS-ISAS/JICA-ORI Joint Workshop “The New Dynamics of Peace and Development in the Indo-Pacific: How Countries in the Region Proactively Interact with China”	National University of Singapore, Institute of South Asian Studies (シンガポール)	対面
13	3月5日	国際シンポジウム「グローバル・サウス」がもたらす新たなダイナミクスを探る－開発途上国は中国にどう向き合っているのか？－	市ヶ谷国際会議場	対面/オンライン
14	3月26日	『Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 22st Century』平和構築研究者及び実務家向けセミナー	GRIPS	オンライン
発刊記念セミナー			開催場所	実施方法
15	4月26日	UNDP/人間開発報告書発刊イベント「不確実な時代における人間の安全保障と人間開発」	東京・三田共用会議所	対面
16	5月16日	プロジェクト・ヒストリー出版記念セミナー「E-JUSTを中核としたAfrica-Japan University Network形成へ向けて」	JICA緒方研究所	対面/オンライン
17	5月26日	『Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century』書籍発刊イベント	市ヶ谷国際会議場	対面/オンライン
18	7月6日	セミナー「世界開発報告 (WDR) 2023: 移民・難民・社会」	東京・世界銀行東京事務所	対面/オンライン
19	8月8日	プロジェクト・ヒストリー出版記念セミナー「高倉式コンポストとJICAの国際協力 スラバヤから始まった高倉式コンポストの歩み」	JICA九州	対面/オンライン

2023年度 外部向けセミナー等開催実績				
	開催日	タイトル	開催場所	実施方法
20	10月27日	プロジェクト・ストーリー出版記念セミナー「ペルーでの愉快的、でも少し壮絶なスポーツ協力 国際協力をスポーツで」	JICA緒方研究所	オンライン
21	11月6日	2024年版アジア太平洋地域人間開発報告書(RHDR) ローンチイベント「私たちの未来をつくるために：アジア太平洋における人間開発の新しい方向性」	東京・国連大学本部ビル	対面/オンライン
22	11月10日	Book Launch seminar: Cambodian Dollarization: Its Policy Implications for LDCs' Financial Development	プノンペン (カンボジア)	対面・オンライン
23	11月30日	「アジアにおける人間の安全保障とエンパワーメント：パンデミックを超えて」出版記念シンポジウム	上智大学	対面/オンライン
24	12月3日	「アジアにおける人間の安全保障とエンパワーメント：パンデミックを超えて」出版記念シンポジウム	神戸大学	対面/オンライン
25	12月26日	日本ASEAN友好協力50周年記念 プロジェクト・ストーリー『SEED-Netが紡ぐアセアンと日本の連帯 学術ネットワークが織りなす工学系高等教育の基盤』出版記念セミナー「日本のODAのアセットを活用した日本と東南アジアの科学技術の未来」	JICA本部	対面/オンライン
26	2月22日	プロジェクト・ストーリー「苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり東ティモール大学工学部の挑戦」出版記念セミナー～東ティモールの国際化とASEAN加盟に向けた高度工学人材の育成～	JICA緒方研究所	対面/オンライン
27	2月23日	Book Launch Seminar: "Human Security and Empowerment in Asia: Beyond the Pandemic"	Ateneo de Manila University (フィリピン)	対面/オンライン
ナレッジフォーラム			開催場所	実施方法
28	6月21日	第17回ナレッジフォーラム「エネルギー危機と気候変動対策－危機をエネルギー転換の好機に変えるには－」	JICA緒方研究所	オンライン
29	9月21日	第18回ナレッジフォーラム「日本は途上国の質の高いインフラ投資にどのように貢献できるのか-ODAによる都市交通支援の事例から-」	JICA緒方研究所	オンライン
30	12月8日	第19回ナレッジフォーラム「日本が選ばれる国になるために－インドネシアにおける国際労働移動メカニズムからひも解く－」	JICA本部	対面/オンライン
31	3月11日	第20回ナレッジフォーラム「変わりゆく世界経済の中での雇用の未来」	市ヶ谷国際会議場	対面/オンライン
移民史・多文化理解オンライン講座			開催場所	実施方法
32	1月25日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第1回「海外日系人と日本社会の歴史的つながり」	JICA緒方研究所	オンライン
33	1月30日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第2回「アルゼンチンの日系人、日本ではどこで何をしているのだろうか？」	JICA緒方研究所	オンライン
34	2月8日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第3回「ブラジル人帰国者の労働市場への編入と越境的な移住過程」	JICA緒方研究所	オンライン
35	2月14日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第4回「在日朝鮮人集落・京都府宇治市ウトロ地区を守る運動で紡がれた人と人の関わり」	JICA緒方研究所	オンライン
36	2月27日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第5回「華僑から華人へ」	JICA緒方研究所	オンライン
37	3月6日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第6回「ハーフ・ミックスの社会史」	JICA緒方研究所	オンライン
38	3月25日	2024年度 移民史・多文化理解オンライン講座 第7回「難民支援に向けた国際社会の連帯とJICAの協力」	JICA緒方研究所	対面/オンライン

2023年度 内部向けセミナー開催実績					
ランチタイムセミナー					
日程		発表者		回	発表タイトル
2023年 4月	13日	木	菊池剛 (JDS) 大野泉 (GRIPS)	1	チュニジアとエチオピアにおけるカイゼン普及：JICA支援10年の両国における成果と比較
	27日	木	杉村美紀 (上智大学)	2	「人々の特別な教育ニーズ」をどうとらえるか：ネパールにおける聴覚障がい者を取り巻く質的調査—
5月	18日	木	峯 陽一 (JICA緒方研究所)	3	【ODA歴史研究 ブックトークシリーズ③】 開発協力のオーラル・ヒストリー：危機を超えて
6月	8日	木	小此木 宏明 (JICA専門家) 冀楽裕 (STI・DX室インハウスコンサルタント)	4	Eyes on the Planet：衛星技術・サービスのブレークスルーを通じたSDGsへの貢献
	29日	木	黒田 一雄 (早稲田大学)	5	【ODA歴史研究 ブックトークシリーズ④】 時代を紡ぐ近代日本の国際教育協力を紐解く
7月	20日	木	萱島 信子 (JICA緒方研究所) 梅宮 直樹 (上智大学)	6	海外留学のインパクトに関する実証研究：アセアンの大学教員の海外留学の現状とそのインパクト
	27日	木	丸山 隆央 (JICA緒方研究所) ムラシキン・ニコライ (JICA緒方研究所)	7	日本の開発経験は開発学の中でどのように位置づけるのか：JICAによる日本の開発経験にかかる研究の特徴と可能性
8月	3日	木	野入 直美 (琉球大学) 長村 裕佳子 (JICA緒方研究所)	7	野入 直美 (琉球大学) 長村 裕佳子 (JICA緒方研究所)
9月	14日	木	大塚 啓二郎 (神戸大学)	8	大塚啓二郎教授 最新著書『「革新と発展」の開発経済学』からJICAへの提言
10月	2日	月	William Ascher (Claremont McKenna College)	9	政策科学の視点から見た気候変動問題
11月	30日	木	丸山 隆央 (JICA緒方研究所)	10	科研案件「エビデンスに基づく教育開発援助の展開：インドNGO「Pratham」を事例として」について
12月	7日	木	佐藤 仁 (東京大学/JICA緒方研究所客員研究員) 石塚 史暁 (JICA緒方研究所) 大塚 高弘 (JICA地球環境部) 原 昌平 (JICA企画部)	11	信頼と開発協力：他者との関係性を未来に活かす
	21日	木	相川 次郎 (JICA国際協力専門員)	12	【緒方研究所の活用法シリーズ①】 農業分野の事業における連携事例：SHEPアプローチを通して
2024年 1月	18日	木	ロビレス リセット (JICA緒方研究所)	13	フィリピン都市部における女性の通勤経験を探る：人間の安全保障におけるフォトボイスの活用
	25日	木	小郷 智子	14	アフリカへのビジネス展開における日本企業のリスクの認識とアプローチについて：コーポレート・ソーシャル・アントレプレナーシップの視点から
3月	14日	木	ガラシーノ・ファクンド (JICA緒方研究所)	20	近代日本にとっての南米移民は何であったか：地域社会の視点から

2023年度 内部向けセミナー開催実績					
その他セミナー					
日程		発表者		回	イベント・発表タイトル
2023年 4月	11日	火	高原 明生SRA Dragana Mitrovic	1	セルビアと中国の二国間関係/ウクライナでの戦争
	14日	金	マリイ・ソデルベリイ (Stockholm School of Economics教授・JICA緒方研究所特別客員研究員)	2	Development Cooperation a Priority Area for EU - Japan?
5月	15日	月	井田 暁子 (JICA緒方研究所)	3	難民と難民受け入れ国のためのインクルーシブな保健システム構築支援
	17日	水	原田 徹也 (JICA緒方研究所)	4	アフリカ部向け勉強会：複合リスク下の債務危機のメカニズム
	26日	金	Cedric de Coning(Norwegian Institute for International Affairs) ルイ・サライヴァ(宮崎国際大学) 室谷 龍太郎(JICA平和構築室) 武藤亜子(JICA緒方研究所)	5	『Adaptive Peacebuilding: A New Approach to Sustaining Peace in the 21st Century』
6月	5日	月	相場 大樹 (JICA専門家/JICA緒方研究所客員研究員) 原田 徹也 (JICA緒方研究所)	6	マイクロファイナンス機関への投資機関が持つ役割とJICA事業への示唆～カンボジアを事例に～
	23日	金	井田 暁子 (JICA緒方研究所)	7	IMF Course on Inclusive Growth 共有セミナー
9月	14日	木	武藤 亜子 (JICA緒方研究所) ルイ・サライヴァ (宮崎国際大学) ウデニ・アプハミラゲ (東京外国語大学)	8	JICA内部向けセミナー「レジリエンスと平和構築、暴力的過激主義に関する研究：複雑なシステムにおける持続的平和への視座(シリア、モザンビーク、スリランカの事例から)
	27日	水	田中 智章	9	JICAで論文を書こう！～実務経験を活かした研究の第一歩～
10月	16日	月	菅島 信子	10	国際頭脳循環について —JICA緒方研究所 留学インパクト研究から—
2024年 1月	30日	火	中西 寛 (京都大学教授)	11	国際政治から見た日本の開発協力政策

第13回第三者評価委員会の指摘事項と対応

助言事項	第13回委員会における回答	第14回委員会までの対応状況
(1) 人間の安全保障、SDGsへの取組について		
<p>●人間の安全保障は、個別分野を横断的・複合的につなげて実現することが必要。地方の実情に沿った人間の安全保障を考えると、どの分野に優先順位をつけるかという課題がある。</p> <p>●人間の安全保障に関する充実した研究をこれからも継続してほしい。アフガニスタン、ウクライナ、ミャンマーなど世界各地で紛争や戦争が起き、国家の安全保障が人間の安全保障より重要視される社会風潮の中でこそ、人間の安全保障の重要性を強く訴えるべき。</p>	<p>●人間の安全保障と地域固有の価値観とのつなげ方も重要。緒方研究所では、アフリカや中東における人間の安全保障の研究プロジェクトを準備中。地域ごとの価値観や 이슈に立脚したリージョンベースの研究プロジェクトを行い、最終的に世界を覆うような研究にしたい。</p> <p>●国家の安全保障が問われている時代だからこそ人間の安全保障の重要性を唱えるべきとの指摘に全く同感。人間の安全保障は、平和のアジェンダなので平和研究とも連携できる部分もあり、しっかり取組を進めていきたい。</p>	<p>●新たな研究プロジェクトとして、アフリカにおける人間の安全保障(「平和構築と人道支援」領域)を立上げを準備中。</p> <p>●人間の安全保障レポート第2号を発刊した。</p> <p>●国連等様々な場において多くの関係者と積極的に連携しつつ人間の安全保障の今日的な意義を発信した。</p>
<p>●ポストSDGsについてどのような準備をしているか。SDGsの指標の概念整理、SDGsの中への人間の安全保障の打ち出し、英語での海外発信が非常に重要。</p>	<p>●指標のフレームワークの研究を実施中。指標全てにつきデータを出している国は無く、途上国のデータ収集負担は大きい。SDGsの現行指標はモニタリング指標として機能していないため、2030年以降の新しい指標フレームワークを検討中。</p> <p>●ポストSDGsにつき、長期的な視点で考え、そこに人間の安全保障をリンクさせていく必要がある。ただし、SDGsの折り返し地点にある現時点でポストSDGsの議論を大々的に始めるのはSDGsを軽視するような印象を与えかねない。SDGs達成に関する中間評価においてその手法や課題を丁寧に研究し、その見直しの先にポストSDGsの議論が出てくるものと考えている。</p>	<p>●研究プロジェクト「2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」を開始し、研究会を3回開催。また、国連総会前議長のチャパ・コロシ氏を特別客員研究員として委嘱し、同研究に関する助言や国連で実施されているSDGs進捗測定手法に関する研究の内容等について情報共有を受けた。</p>
(2) 研究活動全般について		
<p>●人間の安全保障、SDGs、複合危機など複数領域横断的な研究をどのようにマネジメントしているか。</p>	<p>●複数の領域にまたがる研究をどうマネジメントするかは非常に重要な課題。人間の安全保障は全ての領域に関わるので全体で取り組む素地はできています。他の研究についても、複数の領域による連携の方法を検討したい。</p>	<p>●人間の安全保障レポート第2号においては、研究所企画課が事務局となり、緒方研究所の全ての領域が執筆に参加し、領域横断的な会議等を通じて意見交換を行い、領域間の理解を深めた。今後も、ポストSDGsや人間の安全保障指標に関する研究において、領域横断的な取り組みを実施する予定。</p>
<p>●複合危機に関する研究はさらに推進していただきたい。</p>		<p>●複合リスク研究会を2023年度に計4回開催し、開発協力の今後のあり方について意見交換した。</p>
<p>●FOIP 関連の研究はタイムリーな動きであり、今後の進展を期待する。</p>		<p>●研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー」において、論文12本をジャーナル(Journal of Contemporary East Asia Studies)から発刊し、研究成果をシンガポール及び東京で発表した。</p> <p>●また同研究プロジェクトの後継案件の立上げを準備中。</p>
(3) 研究成果の発信について		
<p>●従来のワーキング・ペーパーを、リサーチ・ペーパーとディスカッション・ペーパーの2つに整理したが、2022年の発刊数は実質的には2021年と同数にとどまっている。今後、ディスカッション・ペーパーがより柔軟な形で出る方向に向かうか。</p>	<p>●ご指摘のとおり、リサーチ・ペーパーとディスカッション・ペーパーの発刊数は前年度のワーキング・ペーパーと実質的に同数にとどまったが、その一因は査読付ジャーナルへの投稿を重視したことであり、査読付ジャーナルの実績は大幅に増えている。査読付きジャーナルへの投稿と並行して、ディスカッション・ペーパーを通じて研究成果を迅速に発刊することも強化していきたい。</p> <p>●どの研究機関でも査読付き学術誌へ投稿を志向する傾向にあるが、学術誌に必ずしも馴染まない研究も重要であり、緒方研究所のリサーチ・ペーパーでそのような研究を発刊する意義はある。</p>	<p>●2023年度は、第三者評価委員会での議論も踏まえてディスカッションペーパーの審査プロセスを迅速化し、13本を発刊した。</p>

助言事項	第13回委員会における回答	第14回委員会までの対応状況
<p>●前回委員会では、実務的な機関に置かれている研究所として実務へのフィードバックを重視し、ポリシー・ノートを増やすべきとの意見があったが、現状は増えていない。他方、ポリシー・ノート以外の様々なフィードバックの形態があることが活動報告書から理解できる。多様なフィードバックの形態を評価する仕組みを考へてはいかか。</p> <p>●事業へのフィードバックの方法として、ポリシー・ノート以外にも様々な方法がある。JICA職員が緒方研究所の研究成果をどのように活用しているかを総括し、今後のフィードバックの方法を検討するためのアンケート調査を実施してはどうか。</p>	<p>●事業関係者は、大量の資料を読む中で、長い資料を読みこなす時間が取りにくく、簡潔な資料を必要としているのが実情。政策決定者・事業関係者が研究成果を理解し、それを事業に反映させるためには、ポリシー・ノートをよりわかりやすい構成・内容にすることも重要。引き続き努力したい。</p> <p>●緒方研究所の研究成果は信頼性は高いが、ポリシー・ノートが実務の現場にどう浸透したか、事業関係者が何を参考にしているのかを把握することは重要。アンケート調査を前向きに検討したい。</p>	<p>●ポリシー・ノート執筆要領を新たに策定し、今後の発刊数の増加のための環境を整備した。</p> <p>●第三者評価委員会の提言に基づき、研究成果の活用状況等に関するアンケート調査を実施した。その結果、研究所の研究成果や研究員との議論に接したことがある職員が半数弱にとどまった一方、研究論文やポリシー・ノート等がJICA事業等に活用されていることが確認できた。また、研究成果の更なる周知・普及の必要性、ポリシー・ノートの重要性、事業部との対話強化の必要性等の示唆が得られた。</p>
<p>●中期計画や年度計画において「国民に対して」という記載がある。緒方研究所の研究には公的資金が使われていることも踏まえ、税金がどう使われているのか、研究成果が一般国民にどう関係するのを見えやすくする工夫することが望ましい。</p>	<p>●緒方研究所ホームページは一般向けの研究成果発信。イベント開催時の実施報告や動画を提供。より分かりやすく発信方法も考えていきたい。</p> <p>●コラム&インタビューは、実務者や一般の人でも分かりやすいような形で論文の内容を咀嚼して書き下ろす取組。気候変動適応策の案件等で試行する手法を分かりやすく紹介したり、モロッコの地方道路整備事業に関する裨益の差を分かりやすく解説したり、RCTの意義をインタビュー形式で専門の研究者が解説したりしている。</p> <p>●動画制作にも注力。JICAならではのネットワークを活用してスピーカーを集め、社会から注目を集めている問題についてのセミナーを開催。YouTubeによる発信で、幅広い関心層に分かりやすくアクセシブルな情報提供ができています。</p>	<p>●2023年度も引き続き緒方研究所ホームページの充実を図った。人間の安全保障に関するインタビュー動画「Exploring Human Security Studies in Japan and Beyond」を制作した他、書籍紹介、インタビュー、各種セミナーの動画を緒方研究所のHPにおいて公開するなど、さまざまなコンテンツを多様な公開方法で広く発信した。また、リアルタイム視聴ができない関心層のアクセスも意識した速やかな事後配信に加え、日本語配信と英語配信を併用した複数言語配信など、配信の質向上にも努めた。</p>
<p>●緒方研究所のホームページや第三者評価委員会の活動報告書を見るとジェンダーに関する研究が足りない印象を受けるが、実際にはジェンダーに関する研究成果を複数確認できた。見せ方の問題であり、ジェンダーだけでなく様々な切り口で成果を見せられるようにしてはどうか。</p>	<p>●研究においてジェンダーの視点を持つことが当たり前になって、わざわざ言及しなくなっている面がある。ジェンダーの視点で改めて研究成果をまとめれば新しい知見や成果の積み上げが見えてくるので、研究成果の見せ方について検討したい。</p>	<p>●ウガンダの若者の望まない妊娠に関する研究を立ち上げたほか、SHEP研究において夫婦の意思決定が与える影響について分析を行った。</p> <p>●緒方研究所のウェブサイトに掲載した出版物に「ジェンダーと開発」タグを貼り、検索しやすくした。</p> <p>●各種セミナーにおける登壇者などのジェンダーバランスに配慮している。</p>
<p>■委員長総括</p> <p>西野委員長にて、以下のとおりキーポイントを整理した。</p> <p>① 第三者評価委員会のために緒方研究所がしっかり準備し、また、昨年度の委員会の指摘項目に対し真摯に対応していると評価する。</p> <p>② 第5期中期計画の初年度に当たる2022年度の年度計画の下、研究成果の発刊数が年度計画の基準値を上回るなど、着実な成果を挙げたと高く評価する。</p> <p>③ フラッグシップレポートである『今日の人間の安全保障』について、様々な機会を通じて発信されたことは、JICA 緒方研究所の比較優位性並びにブランドを高めていると評価する。今後は特に英語での更なる発信強化を期待する。</p> <p>④ 複合危機に関する研究をさらに進めていただきたい。</p> <p>⑤ 複数領域にまたがる研究テーマをどうマネジメントするか検討することが望ましい。</p> <p>⑥ 緒方研究所の研究成果出版物の中で、特にディスカッション・ペーパー及びポリシー・ノートの発刊数が増えていくことを期待する。</p> <p>⑦ 国民に対して分かりやすい説明を動画などで発信していると評価する。</p> <p>⑧ JICA 内で研究成果がどのように活用されているかを把握するためにアンケート調査を実施してはどうか。</p> <p>⑨ ジェンダーの研究について、主流化した反面、その成果が見えにくくなっている。ホームページや活動報告に反映するなど工夫してほしい。</p> <p>⑩ 国際開発学会を含む学会発表も増加し、外部からの評価が高まるなど、JICA 緒方研究所のプレゼンスを高めていると評価する。</p> <p>⑪ 新しい研究案件について、トップダウン、ボトムアップなど様々な経緯により選定されていると理解した。移民に関する研究、ポスト SDGs に関する研究、FOIP に関する研究など興味深い研究が増えていると評価する。</p>		